

令和5年度スポーツ政策調査研究事業
「諸外国におけるスポーツ分野の EBPM に関する調査研究」

【調査報告書】

2024 年 3 月

MRI 三菱総合研究所

目次

1. はじめに	7
1.1 調査目的.....	7
1.2 調査方針.....	7
1.2.1 問題設定と調査方針.....	7
1.2.2 全体の構成（アウトプット）.....	8
2. 調査対象と調査手法	9
2.1 調査対象とする国.....	9
2.2 調査した文献等の一覧.....	9
2.2.1 政策目標とその測定指標が整理された政府文書等.....	9
2.2.2 新分野・新技術に関する研究事例等.....	10
2.3 有識者からの研究指導の体制.....	11
3. 調査結果	12
3.1 諸外国の EBPM 体系に関する調査.....	12
3.1.1 アメリカの調査結果.....	12
3.1.2 イギリスの調査結果.....	23
3.1.3 オーストラリアの調査結果.....	32
3.1.4 カナダの調査結果.....	38
3.2 諸外国の EBPM 内容の調査.....	46
3.2.1 スポーツを「みる」ことに関する施策の調査結果のまとめ.....	46
3.2.2 スポーツを「ささえる」ことに関する施策の調査結果のまとめ.....	47
3.2.3 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果のまとめ.....	47
3.2.4 スポーツと Well-being の関係に関わる指標の調査結果のまとめ.....	48
3.3 諸外国の新分野・新技術等の調査.....	49
3.3.1 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標.....	49
3.3.2 スポーツと Well-being の関係に関する指標.....	70
3.4 有識者からの研究指導結果.....	73
3.4.1 開催概要.....	73
3.4.2 得られた示唆.....	74
4. さいごに	75
4.1 調査結果を踏まえた適切な目標や測定指標の提案.....	75
4.2 今後の検討課題.....	76

図目次

図 1-1	問題設定と調査方針	7
図 3-1	青少年のスポーツ参加を理解するための枠組み.....	14
図 3-2	アメリカのスポーツ政策に係る EBPM 体系.....	22
図 3-3	イギリスのスポーツ政策に係る EBPM 体系.....	31
図 3-4	オーストラリアのスポーツ政策に係る EBPM 体系.....	37
図 3-5	カナダのスポーツ政策に係る EBPM 体系.....	45
図 3-6	スポーツを「みる」ことに関する施策の調査結果.....	46
図 3-7	スポーツを「ささえる」ことに関する施策の調査結果.....	47
図 3-8	大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果.....	47
図 3-9	スポーツと Well-being の関係に関わる指標の調査結果.....	48

表 目 次

表 2-1	調査した政府文書等	9
表 2-2	調査した研究事例等	10
表 2-3	研究指導を受けた有識者	11
表 3-1	アメリカオリンピック・パラリンピック委員会の基本原則.....	13
表 3-2	The National Youth Sports Strategy の策定にあたっての重要な柱	14
表 3-3	The National Youth Sports Strategy における 「組織」 レベルでの青少年のスポーツ参加を促すためのアクション	15
表 3-4	American Development Model が推奨するスポーツクラブが実施すべき 10 項目	17
表 3-5	American Development Model が推奨するコーチが実施すべき 8 項目	18
表 3-6	American Development Model が推奨する保護者が実施すべき 8 項目	19
表 3-7	The National Youth Sports Strategy における 「コミュニティ」 レベルでの青少年のスポーツ参加を促すためのアクション	20
表 3-8	ATHLETE LISTENING EXECUTIVE SUMMARY REPORT の調査方法と Well-being に関する調査項目の例	21
表 3-9	Sporting Future における目標設定	24
表 3-10	Sporting Future における「みる」「ささえる」の指標設定	25
表 3-11	Get Active におけるテーマ設定	26
表 3-12	Get Active における数値目標設定	27
表 3-13	2016 年時点での Active Lives Adult Survey の主な調査項目	28
表 3-14	2019 年時点での Active Lives Children and Young People Survey の調査項目 ..	30
表 3-15	Sport 2030 における目標設定	32
表 3-16	Sports Diplomacy 2030 における全体的な目標	34
表 3-17	Australian Sports Commission Corporate Plan 2019–23 における	35
表 3-18	Australian Sports Commission Corporate Plan 2023–27 における	35
表 3-19	Canadian Sport Policy 2012 における 5 つの全体的な目標	39
表 3-20	Physical Activity Monitor の調査方法と調査項目の例	40
表 3-21	Opportunities for Physical Activity at School Study の調査方法と調査項目の例 ..	41
表 3-22	カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所によるカスタムテーブル（「ささえる」に関する指標・データを一部抜粋）	42
表 3-23	event IMPACTS が推奨する開催地域に対する人々の認識の変化の尺度	52
表 3-24	event IMPACTS が推奨する イベントの参加に伴う特定の活動への参加に対する人々の関心の変化の尺度	53
表 3-25	event IMPACTS が推奨するイベントボランティア活動による影響の尺度	55
表 3-26	評価指標一覧	56
表 3-27	スコア方法	60
表 3-28	環境に関する指標	62
表 3-29	社会文化に関する指標	64
表 3-30	経済に関する指標	67
表 3-31	開催概要	73

表 3-32 得られた主な示唆	74
表 4-1 調査結果を踏まえた適切な目標や測定指標の提案.....	75

1. はじめに

1.1 調査目的

現在、政府全体で進められている EBPM（Evidence based Policymaking／エビデンスに基づく政策立案）について、スポーツ行政分野における取組を進めていくために、諸外国の状況を調査し、適切な目標や測定指標を提案することを目的とする。

具体的には、スポーツ行政分野における EBPM の推進のため、諸外国における取組状況を調査し、適切な目標や測定指標を提案する。その際、特に以下にあげる点を調査のスコープに含める。

- ・ スポーツを「みる」ことに関する施策（スポーツを現地観戦する国民の増加等）
- ・ スポーツを「ささえる」ことに関する施策（スポーツボランティアの増加、スポーツ医・科学サポート体制の充実等）
- ・ 大規模国際大会の無形のレガシー（国民の社会に対する認識の変化等）に関する指標
- ・ スポーツと Well-being の関係に関わる指標

適切な目標や測定指標を提案するにあたり、諸外国の政府機関や中央競技団体（NF）、大学等の研究機関がスポーツ施策の推進とその検証・評価にあたって設定している事業目標や KPI（重要業績評価指標）等の内容、数値、測定方法等に関する調査を行い、その結果を参照する。

1.2 調査方針

1.2.1 問題設定と調査方針

EBPM の「枠組み・評価体系」と「評価内容」を踏まえ、評価手法（指標設定～効果検証）の深度化と対象とする分野・技術的な広がりに着目して調査方針を図 1-1 のとおり設定した。

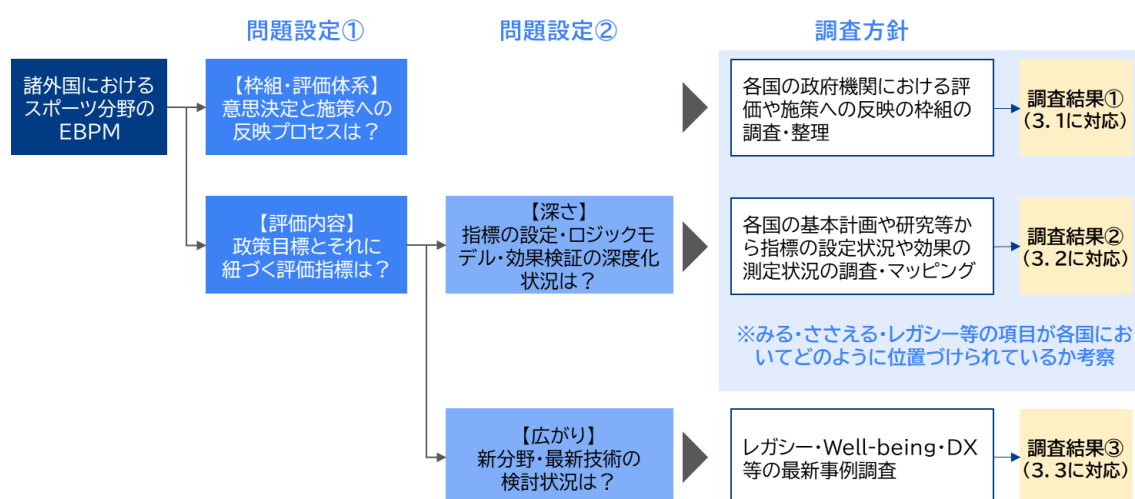


図 1-1 問題設定と調査方針

1.2.2 全体の構成（アウトプット）

「1.2.1 問題設定と調査方針」を踏まえ、諸外国の調査結果を以下のとおり整理したうえで、「4 さいごに」にて日本への示唆の考察を行った。

(1) 諸外国の EBPM 体系に関する調査（本調査報告書の 3.1 に該当）

諸外国において、スポーツ政策を推進する組織及び成果の効果測定を行う組織と、その戦略・成果の効果測定方法を調査し、それぞれの関係性を整理した。

(2) 諸外国の EBPM 内容の調査（本調査報告書の 3.2 に該当）

諸外国の政府文書等から指標の設定状況や効果の測定状況を調査したうえで、「みる」「ささえる」等の分野別の評価手法の深度化に関する状況を整理した。

(3) 諸外国の新分野・新技術等の調査（本調査報告書の 3.3 に該当）

スポーツ政策に関する新分野・新技術については、政府文書等での調査に加え、最新の研究事例等を収集し、事例ごとに下記に示す事項の整理を行った。

- 事業名称／研究名称
- 事業主体／研究主体
- 事業例の場合
 - 事業概要 等
- 研究例の場合
 - 研究概要、分析に使用した指標、分析手法 等

2. 調査対象と調査手法

2.1 調査対象とする国

本調査で対象とする国は、スポーツ政策が比較的進展していると想定されるアメリカ・イギリス・オーストラリア・カナダとした。

なお、これらの国の文献等の日本語訳にあたっては、必ずしも直訳せず、意味の理解しやすさを重視した。加えて、調査した文献の日本語訳前の原典も一部掲載した。

2.2 調査した文献等の一覧

2.2.1 政策目標とその測定指標が整理された政府文書等

本調査で対象とする国ごとに発行されている政府文書等のうち、特に本調査の目的（「みる」「ささえる」等の観客・支援者や「レガシー」「Well-being」等の無形の価値に着目する点）に合致する内容を含むものを調査対象とした（下記に示す政府文書等の各国での位置づけは「3.1 諸外国の EBPM 体系に関する調査」にて詳述する）。

表 2-1 調査した政府文書等

国	文献	発行主体 ※政府機関：政 中央競技団体：中 研究機関：研	概要・特徴
アメリカ	The National Youth Sports Strategy	保健福祉省（政）	青少年スポーツの政策立案者や主要な意思決定者に対する戦略提言。
	ATHLETE LISTENING EXECUTIVE SUMMARY REPORT	アメリカオリンピック・パラリンピック委員会（中）	アスリートの経験、感情、サービス満足度の追跡調査。
イギリス	Sporting Future	文化・メディア・スポーツ省（政）	政府のスポーツに関する戦略文書。
	Get Active	文化・メディア・スポーツ省（政）	Sporting Future の更新版。
	Uniting the Movement	スポーツ・イングランド（中）	スポーツ・イングランドの長期戦略を規定する文書。
	ACTIVE LIVES SURVEY	スポーツ・イングランド（中）	スポーツに関する様々な指標を分析・公表。
オーストラリア	Sport 2030	オーストラリア・スポーツ・コミッション（政）	2030 年までのスポーツ政策に関する戦略を規定した文書。
	Sports Diplomacy 2030	オーストラリア連邦政府外務貿易省（政）	スポーツの実施率、高潔性、産業化等の計画。
カナダ	Canadian Sport Policy 2012	民族遺産省／スポーツカナダ（政）	スポーツが生活、コミュニティ、国に対して肯定的な影響を与えるための方向性や計画。

国	文献	発行主体 ※政府機関：政 中央競技団体：中 研究機関：研	概要・特徴
	Physical Activity Monitor	カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所（研）	身体活動とスポーツの決定要因に関する多くの指標が網羅された調査。
	Opportunities for Physical Activity at School Study	カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所（研）	学校、コミュニティ、自治体、職場、家庭等の主要な環境における身体活動やスポーツの機会を評価。
	（公式 HP で公表されるカスタムテーブル）	カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所（研）	スポーツを「ささえる」ことに関する指標群に特化したデータを整理。

2.2.2 新分野・新技術に関する研究事例等

特に「大規模国際大会の無形のレガシー（国民の社会に対する認識の変化等）に関する指標」「スポーツと Well-being の関係に関わる指標」といった新分野・新技術に関する指標については、研究機関により今後開拓されていく分野であることを踏まえ、調査対象国における研究機関の研究事例を中心に調査を実施した。

表 2-2 調査した研究事例等

国	文献	発行主体 ※研究機関：研 中央競技団体：中 その他：他	概要・特徴 ※レガシーに関するもの：レ Well-being に関するもの：W
アメリカ	Sport and Happiness: Understanding the Relations Among Sport Consumption Activities, Long- and Short-Term Subjective Well-Being, and Psychological Need Fulfillment	Syracuse University を代表とするチーム（研）	アメリカの一般人を広く対象。スポーツ参加、スポーツ現地観戦、スポーツの視聴が Well-being に影響を与えるか検証。PANAS ¹ を用いて、14 項目で測定。（W）
	The antecedents and consequences of positive organizational behavior: The role of psychological capital for promoting employee well-being in sport organizations	University of Mississippi を代表とするチーム（研）	アメリカの全米大学体育協会体育局に勤めるスポーツ組織の従業員が対象。Well-being を 18 項目で測定。（W）
イギリス	Quantifying the intangible impact of the Olympics using subjective well-being data	London School of Economics を代表とするチーム（研）	主観的な Well-being 指標を用いたオリンピック前後の無形の影響の定量化に関する研究。（レ）

¹ 気分や感情を測定するために広く使用されている尺度の一つであり、ポジティブな感情を 10 項目、ネガティブな感情を 10 項目で測定するものである。1988 年にアメリカの心理学者である Watson、Clark、Tellegen により開発された。

国	文献	発行主体 ※研究機関：研 中央競技団体：中 その他：他	概要・特徴 ※レガシーに関するもの：レ Well-beingに関するもの：W
	National Well-being and International Sports Events	Imperial College Business School を代表とするチーム（研）	国民の福利厚生と国際スポーツイベントに関する研究。（レ）
	event IMPACTS	文化・メディア・スポーツ省等（政）	スポーツイベント等によるインパクト評価に関するツール。（レ）
	Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report (December 2015)	University of East London を代表とするチーム（研）	The Olympic Games Impact のインパクト評価に基づいて IOC によるロンドン大会の事後評価として作成されたレポート。（レ）
	Perceived motivational climate, need satisfaction and indices of well-being in team sports: A longitudinal perspective	Telemark University College を代表とするチーム（研）	イギリスの大学生アスリートが対象。Well-being を 6 項目で測定。（W）

2.3 有識者からの研究指導の体制

本業務では、諸外国におけるスポーツ分野のEBPMについて知見のある有識者を招聘し、研究指導を受けながら調査を進めた。研究指導を受ける有識者は、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 研究指導を受けた有識者

所属・氏名	プロフィール
早稲田大学 スポーツ科学 学術院 スポーツ科学部 准教授 佐藤 晋太郎	スポーツ科学を専攻とし、Sport & Entertainment Management Lab の主宰も兼ねる。数々の研究プロジェクトに従事し、国際的主要学術誌に多くの論文を発表している。日本スポーツマネジメント学会の運営委員を始めとした、各種委員を歴任。
中京大学 スポーツ科学部 准教授 舟橋 弘晃	スポーツ経済学、スポーツマネジメントを専攻とする。競技力向上（エリートスポーツ）やスポーツ施設（スタジアム・アリーナ）等のスポーツ政策分野の評価や改善のための研究を実施。スポーツ庁「スポーツエコシステム構築推進検討委員会」座長を始めとした、各種委員を歴任。
公益財団法人 笹川スポーツ財団 シニア政策ディレクター 吉田 智彦	2001 年より笹川スポーツ財団でスポーツエイド事業（助成金）を担当の後、「スポーツ白書」「諸外国のスポーツ振興政策についての調査研究」「TAFISA Active World」等の編集に携わる。2021 年 4 月より現職。

3. 調査結果

3.1 諸外国の EBPM 体系に関する調査

本項では、諸外国の EBPM 体系を整理するにあたり、スポーツ政策に関する戦略・成果に係る公表文書等での記載を踏まえ、特に政策目標の設定に関与する組織に着目した。

3.1.1 アメリカの調査結果

(1) スポーツ政策に関する主な組織の概要²

1) 保健福祉省（Department of Health and Human Services）

- アメリカの連邦政府レベルでスポーツと関係する省庁であるが、アメリカは連邦制であることから、スポーツに係る政策は基本的には各州政府に委ねられている。
- 保健福祉省では、スポーツ政策という位置づけではなく、健康運動・体力づくりの位置づけでスポーツを取り扱っており、アメリカのアマチュアスポーツを統括する組織としては、後述する「アメリカオリンピック・パラリンピック委員会」があげられる。

2) アメリカオリンピック・パラリンピック委員会（United States Olympic & Paralympic Committee）

- 第1回オリンピック協議会に参加するために、1894年に設立され、連邦法規である「アマチュアスポーツ法（The Amateur Sport Act of 1978）」によって認められた組織である。
- 連邦政府公認の非営利法人であり、一部の退役軍人向けのパラリンピックプログラムを除き、連邦政府の財政支援を受けていない。ただし、1991年からは首都ワシントンDCに政府関係連絡事務所を置き、連邦政府や議会と連携・情報共有を図っている。
- 主としてエリートスポーツの振興に焦点をあてられている組織であり、様々なプログラムを通じて、アスリートを支援することを目的としている。具体的には、トレーニング施設、スポーツ医学と科学、コーチング教育、健康保険、プロモーションの機会、教育とキャリアサービス、機装と旅行、安全なスポーツとアンチドーピングプログラム等の幅広い分野において支援を行っている。
- 一方で、アスリートの福利厚生や Well-being に関する取組も実施されており、後述する「ATHLETE LISTENING EXECUTIVE SUMMARY REPORT」では、アスリート目線での Well-being に係る取組へのニーズとそのギャップについての調査を行った結果を取りまとめている。

² 3.1.1 (1) の整理にあたっては、笹川スポーツ財団「諸外国および国内におけるスポーツ振興施策に関する調査研究（平成22年度、文部科学省委託調査）を参考に整理を行った。

表 3-1 アメリカオリンピック・パラリンピック委員会の基本原則

• 私たちは、アスリートの権利、安全、健康を促進し、保護します。 • 私たちは、スポーツの高潔性を擁護します。 • 私たちは、加盟団体の重要な役割を尊重し、その成功を支援します。 • 私たちは、組織の卓越性の明確な基準を設定し、私たち自身とすべての加盟団体に説明責任を負わせます。 • 私たちは、信頼され影響力のあるリーダーとして、世界のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを推進します。 • 私たちは、オリンピック・パラリンピックのアスリートのレガシーを尊重し、称えます。	CORE PRINCIPLES ★ We promote and protect athletes' rights, safety and wellness. ★ We champion the integrity of sport. ★ We respect the important role of our member organizations and support their success. ★ We set clear standards of organizational excellence and hold ourselves and all member organizations accountable. ★ We engage as a trusted and influential leader to advance the global Olympic and Paralympic movements. ★ We honor and celebrate the legacy of Olympic and Paralympic athletes.
---	---

出所) United States Olympic & Paralympic Committee, 「ABOUT THE U.S. OLYMPIC & PARALYMPIC COMMITTEE」, <https://www.usopc.org/about-the-usopc>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

(2) スポーツ政策に関する戦略・成果に係る公表文書の概要

1) The National Youth Sports Strategy

- 2019 年に保健福祉省によって策定された、青少年スポーツの政策立案者や主要な意思決定者に対する戦略提言に関する政府文書である。
- 戦略策定に際し、青少年スポーツへの参加の促進に留まらず、コーチング・指導・教育または運動・栄養プログラムの管理を通じて、青少年のスポーツ及び定期的な身体活動への参加を奨励し、支援するボランティアを募集するための国及び地域の戦略を確立することを柱として掲げており、本調査の目的と合致する政策目標を規定する文書である。

表 3-2 The National Youth Sports Strategy の策定にあたっての重要な柱

- スポーツや定期的な身体活動への参加の利点や、良い栄養の重要性についての認識を高める。
- スポーツへの参加を増やし、定期的な身体活動を奨励し、栄養を改善するための民間及び公共部門の戦略を推進する。
- アメリカの若者のスポーツへの参加と定期的な身体活動を改善する取組を知らせるために、若者のスポーツ参加と身体活動を測定する指標を開発する。
- コーチング、指導、教育、または運動及び栄養プログラムの管理を通じて、若者のスポーツ及び定期的な身体活動への参加を奨励し、支援するボランティアを募集するための国及び地域の戦略を確立する。

Developing a Strategy

Presidential Executive Order 13824 tasked the HHS Secretary with developing a youth sports strategy. The executive order outlined four key pillars that form the foundation and focus areas of the NYSS:

1. Increase awareness of the benefits of participation in sports and regular physical activity, as well as the importance of good nutrition.
2. Promote private- and public-sector strategies to increase participation in sports, encourage regular physical activity, and improve nutrition.
3. Develop metrics that gauge youth sports participation and physical activity to inform efforts that will improve participation in sports and regular physical activity among young Americans.
4. Establish a national and local strategy to recruit volunteers who will encourage and support youth participation in sports and regular physical activity, through coaching, mentoring, teaching, or administering athletic and nutritional programs.

出所) OFFICE OF THE ASSISTANT SECRETARY FOR HEALTH, 「The National Youth Sports Strategy」, https://health.gov/sites/default/files/2019-10/National_Youth_Sports_Strategy.pdf, 2024 年 3 月 22 日閲覧

- 同文書では、青少年のスポーツ参加を理解するための枠組みとして、階層別に「個人又は個人内 (Individual or Intrapersonal)」「対人 (Interpersonal)」「組織 (Organizational)」「コミュニティ (Community)」「公共政策 (Public Policy)」の 5 段階を設定しており、本調査の目的である「ささえる」ことに関する施策を設定している階層として、「組織」「コミュニティ」があげられる。

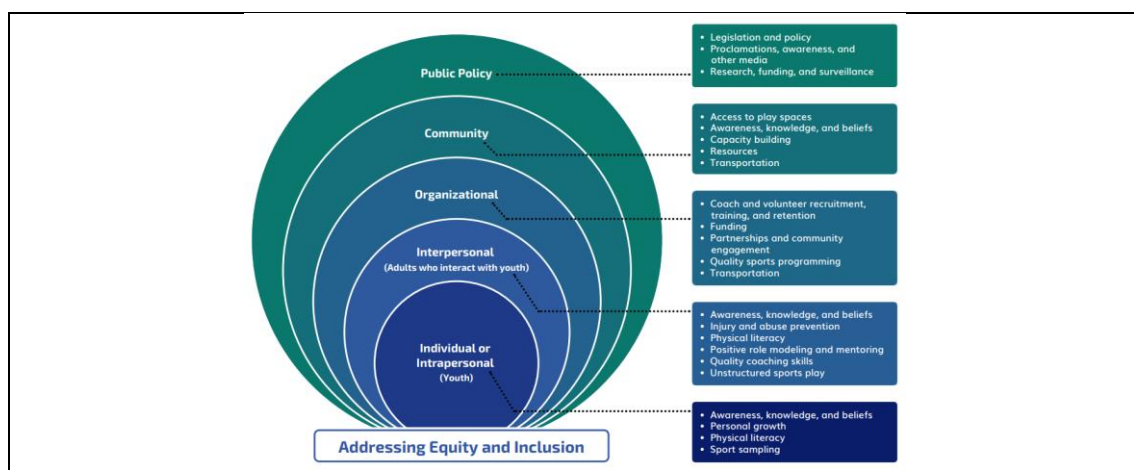


図 3-1 青少年のスポーツ参加を理解するための枠組み

出所) OFFICE OF THE ASSISTANT SECRETARY FOR HEALTH, 「The National Youth Sports Strategy」, https://health.gov/sites/default/files/2019-10/National_Youth_Sports_Strategy.pdf, 2024 年 3 月 22 日閲覧

- 「組織」レベルで青少年のスポーツ参加を促すことができる機会・アクションとして掲げられているのは表 3-3 のとおりであり、特に、コーチ・審判員・ボランティアになることを希望する個人をサポートするためのアクション項目をあげている。

表 3-3 The National Youth Sports Strategy における
「組織」レベルでの青少年のスポーツ参加を促すためのアクション

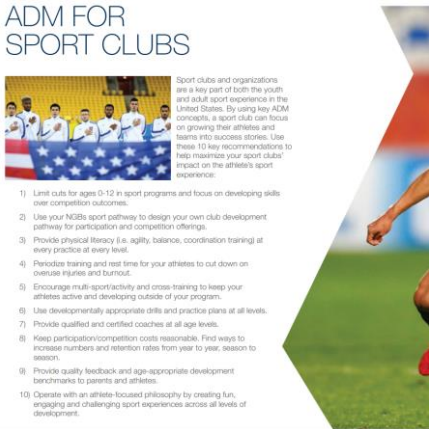
アクションの内容	本調査研究事業の 目的に合致するもの
楽しむことをスポーツプログラムの第一の焦点にする。	
すべての人のためのスポーツの精神を受け入れ、安全で、楽しく、包括的で、発達に適していて、すべての若者が利用できるプログラムを提供する。	
若者とその家族に対し、スポーツの機会の恩恵とアクセスを促進する。	
地域の人口統計を踏まえ、コーチを採用する。	
コーチ・審判員・ボランティアになることを希望する個人を促進し、サポートする。 たとえば、オンラインプラットフォームを使用して、採用、登録、トレーニング、シフトのスケジュールを設定したり、インセンティブを提供したりする。	○
コーチ・審判員・ボランティアの出自のチェックを行う。 また、その仕組みを提供する。	○
コーチ・審判員・ボランティアに対し、トレーニングまたは認定プログラムへの参加を要求する。また、その仕組みを提供する。	○
あらゆる能力の若者のニーズを満たすために、スポーツ活動を適応または変更するための十分な設備、トレーニング、及びその他の必要なリソースを提供する。	
ビジネス、コミュニティレクリエーション、教育、信仰、政府、医療、メディア、公衆衛生、スポーツ、技術等、さまざまなセクターでパートナーシップを構築する。	
プログラムを評価するために、学術機関または公衆衛生組織と提携する。	
病院組織のニーズ評価にスポーツプログラムに関する情報を含める。	
青少年スポーツプログラムの中で American Development Model の原則を実施する。	○
青少年スポーツプログラムに積極的な青少年育成の要素を取り入れる。	

アクションの内容	本調査研究事業の 目的に合致するもの
スポーツプログラムの基礎としての身体的リテラシー（生涯にわたって身体を動かす能力、自信、意欲）を促進する。	
スポーツサンプリング（年間を通じて複数のスポーツを行うこと）を奨励する。	
身体活動ガイドラインを満たすために、すべての参加者が中程度から激しい身体活動に従事する時間を増やすための練習とゲームを構成する。	
怪我のリスクを減らすための適切な安全対策と手順を確立し、実施し、適切な安全装置がアクセス可能であり、正しく使用されていることを確認する。	
安全で包括的なアクセスを確保するために、スポーツプログラムの場所と交通手段の選択肢を検討する。	
Opportunities and Action Items for the Organizational Level Organizations can: Make having fun a primary focus of sports programs. Embrace a sports-for-all mentality and offer programs that are safe, fun, inclusive, developmentally appropriate, and accessible to all youth. Promote the benefits of and access to sports opportunities to youth and their families. Recruit coaches who reflect the demographics of the community. Facilitate and support individuals who wish to become a coach, official, or volunteer, such as by using an online platform to recruit, register, train, and schedule shifts as well as to provide incentives. Require and provide background checks for coaches, officials, and volunteers. Require and provide access to training or certification programs for coaches, officials, and volunteers. Provide adequate equipment, training, and other necessary resources to adapt or modify sports activities to meet the needs of youth of all abilities. Develop partnerships across a variety of sectors, including business, community recreation, education, faith-based, government, health care, media, public health, sports, and technology. Partner with academic institutions or public health organizations to evaluate programs. Include information about sports programs in hospital community needs assessments. Implement the principles of the American Development Model within youth sports programs. Incorporate elements of positive youth development in youth sports programs. Promote physical literacy (the ability, confidence, and desire to be physically active for life) as a foundation for sports programs. Encourage sport sampling (playing more than one sport throughout the year). Structure practices and games to provide all participants with more time engaged in moderate-to-vigorous physical activity to meet the Physical Activity Guidelines. Establish and enforce appropriate safety practices and protocols to reduce the risk of injury, and ensure that appropriate safety equipment is accessible and used correctly. Consider the location of sports programs and transportation options to ensure safe and inclusive access.	

出所) OFFICE OF THE ASSISTANT SECRETARY FOR HEALTH, 「The National Youth Sports Strategy」, https://health.gov/sites/default/files/2019-10/National_Youth_Sports_Strategy.pdf, 2024 年 3 月 22 日閲覧

- 「組織」レベルで青少年のスポーツ参加を促すことができる機会・アクションとして掲げられているもののうち、コーチ・審判員・ボランティアに対するプログラムの具体的な例として、「American Development Model」があげられている。これは、アメリカ合衆国政府の独立機関である AmeriCorps により、2009 年に開発されたものである。この「American Development Model」は、アメリカオリンピック・パラリンピック委員会の公式 HP でも公表されており、各スポーツ組織に対し活用を促していることがわかる。
- 具体的には、アメリカ人がスポーツにより健康的なライフスタイルを実現し、アスリートとしての最大の潜在能力を引き出すために、長期的なアスリートの成長と質の高い指導の概念を紹介するものであり、特に、アスリートを「ささえる」主体の「スポーツクラブ」「コーチ」「保護者」が実施すべき重要な項目を提示している(表 3-4～表 3-6)。

表 3-4 American Development Model が推奨するスポーツクラブが実施すべき 10 項目

0 歳から 12 歳までのスポーツプログラムの削減を制限し、競技の成果よりも技能の育成に重点を置く。 - National Governing Bodies (注：各スポーツの個別の統括組織) のスポーツ・パスウェイを利用して、参加と競技の提供のための独自のクラブ育成パスウェイを設計する。 - フィジカルリテラシー (敏捷性、バランス、コーディネーショントレーニング等) を、あらゆるレベルのあらゆる練習で提供する。 - 蓄積疲労による怪我や燃え尽き症候群を減らすために、アスリートのトレーニングや休養の時間を定期化する。 - マルチスポーツ／アクティビティやクロストレーニングを奨励し、アスリートをプログラム以外でも活発に活動させ、成長させる。 - すべてのレベルにおいて、発達段階に応じたドリルや練習計画を用いる。 - すべての年齢レベルにおいて、資格と認定を受けたコーチを提供する。 - 参加費／競技費をリーズナブルに抑える。毎年、毎シーズン、参加者数と維持率を高める方法を見つける。 - 質の高いフィードバックと年齢に応じた発育目標を保護者と選手に提供する。 - アスリート重視の理念のもと、あらゆる育成レベルにおいて、楽しく、魅力的で、やりがいのあるスポーツ体験を創造する。	 The infographic titled 'ADM FOR SPORT CLUBS' lists 10 key recommendations for youth sports clubs. It includes a photo of a youth sports team and a graphic of a hand holding a flag. The recommendations are: 1) Limit cuts for ages 0-12 in sport programs and focus on developing skills over competition outcomes. 2) Use your NGB's sport pathway to design your own club development pathway for participation and competition offerings. 3) Provide physical literacy (i.e. agility, balance, coordination training) at every practice at every level. 4) Periodize training and rest time for your athletes to cut down on overuse injuries and burnout. 5) Encourage multi-sport/active and cross-training to keep your athletes active and developing outside of your program. 6) Use developmentally appropriate drills and practice plans at all levels. 7) Provide qualified and certified coaches at all age levels. 8) Keep participation/competition costs reasonable. Find ways to increase numbers and retention rates from year to year, season to season. 9) Provide quality feedback and age-appropriate development benchmarks to parents and athletes. 10) Operate with an athlete-focused philosophy by creating fun, engaging and challenging sport experiences across all levels of development.
--	--

出所) United States Olympic & Paralympic Committee, 「American Development Model」,
<https://www.usopc.org/coaching-education/american-development-model>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

表 3-5 American Development Model が推奨するコーチが実施すべき 8 項目

- 蓄積疲労による怪我や燃え尽き症候群を減らすため、アスリートのトレーニングや休養の時間を定期化する。
- フィジカルリテラシー（敏捷性、バランス、コーディネーショントレーニング等）を、あらゆるレベルのあらゆる練習で提供する。
- すべてのレベルにおいて、発達段階に応じたドリルや練習計画を用いる。
- アスリート重視の理念のもと、あらゆる育成レベルにおいて、楽しく、魅力的で、やりがいのあるスポーツ体験を創造する。
- 質の高いフィードバックと年齢に応じた発育目標を保護者と選手に提供する。
- 結果よりも努力と成長を重視し、勝つことよりも肉体的、技術的、戦術的な進歩を強化する。
- あらゆる成長段階において、選手の潜在能力を最大限に引き出し、維持する。
- コーチの資格を取得し、年齢に応じた指導スキル等、コーチングスキルを磨き続ける。

ADM FOR COACHES

Coaches hold a strong power of authority in sports. The coach's role is to maximize the potential of their athletes, while helping the athlete or team achieve the best results possible. This power of authority can make or break an athlete's sport experience. Quality coaches need to constantly develop their tools to help athletes grow and develop. The following recommendations can be used to achieve greater success in coaching:

- 1) Periodize training and rest time for athletes to cut down on overuse injuries and burnout.
- 2) Provide physical literacy (i.e. agility, balance, coordination training) at every practice at every level.
- 3) Use developmentally appropriate drills and practice plans at all levels.
- 4) Operate with an athlete-focused philosophy by creating fun, engaging and challenging sport experiences across all levels of development.
- 5) Provide quality feedback and age-appropriate development benchmarks to parents and athletes.
- 6) Focus on effort and development over outcomes to reinforce physical, technical and tactical advancements over winning.
- 7) Maximize athlete potential and retention at all stages of development.
- 8) Obtain certification as a coach and continue to develop your coaching skills, including age-appropriate teaching skills.



出所) United States Olympic & Paralympic Committee, 「American Development Model」,
<https://www.usopc.org/coaching-education/american-development-model>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

表 3-6 American Development Model が推奨する保護者が実施すべき 8 項目

- 子どものスポーツの進路を理解し、年齢と発達の観点から子どもの立ち位置を認識する。
- 身体的リテラシーを高め、子どもが楽しめるスポーツを見つけられるように、最低でも 12 歳までは、複数の異なるスポーツをプレーすることを奨励する。
- 子どもが燃え尽きたり、蓄積疲労による怪我をしないように、複数のスポーツやアクティビティ、クロストレーニングを奨励する。
- パフォーマンスの結果や勝利よりも、スポーツの発展や熟練度を評価する。
- 激しい競技に進む前に、健康的な上達と技術開発を確実にするために、年齢相応の活動に参加させる。
- 毎週、子どものプレー量とプレー時間を監視し、休養と回復を促す。
- 子どもの成長についてコーチや監督からフィードバックを求め、成績よりも子どもの経験に関心を持ち続ける。
- 子どもが楽しむことをサポートし、励ます。

ADM FOR PARENTS

The parent's role in the sport experience can be one of support and guidance for the athlete's benefit. The following are recommendations for parents to help ensure positive sport experiences for their children:

- 1) Understand your child's sport pathway and recognize where they stand in terms of age and development.
- 2) Encourage sport sampling, in which your child plays several different sports up to age 12, at minimum, to help enhance physical literacy and to be sure they find sports they enjoy.
- 3) Encourage multi-sport/activity and cross-training to keep your child from burning out or developing overuse injuries.
- 4) Reward your child for sport development and proficiency over performance outcomes and winning.
- 5) Enroll your child in age-appropriate activities to ensure healthy progression and skill development before advancing to a heavy volume of competition.
- 6) Monitor the dose and duration your child is playing each week and encourage rest and recovery.
- 7) Ask for feedback from coaches and administrators on your child's development and maintain interest in your child's experience over performance outcomes.
- 8) Support and encourage your child to have fun. Don't forget it's about them.



出所) United States Olympic & Paralympic Committee, 「American Development Model」 ,
<https://www.usopc.org/coaching-education/american-development-model>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

- 一方、「コミュニティ」レベルで青少年のスポーツ参加を促すことができる機会・アクションとして掲げられているのは表 3-7 のとおりであり、特に、コーチ・審判員・ボランティアの募集に際して、国や地域のボランティア団体との連携を促進するアクション項目をあげている。

表 3-7 The National Youth Sports Strategy における
「コミュニティ」レベルでの青少年のスポーツ参加を促すためのアクション

アクションの内容	本調査研究事業の 目的に合致するもの
すべての青少年が安全に遊べる場所に容易にアクセスできるようにする。	
若者とその家族に対し、スポーツの機会の恩恵とアクセスを促進する。	
ビジネス、地域レクリエーション、教育、信仰、政府、医療、メディア、公衆衛生、スポーツ、技術等、さまざまなセクターでのパートナーシップを促進し、奨励する。	
国や地域のボランティア団体と協力して、青少年のスポーツプログラムを支援するコーチ、職員、ボランティアを募集する。	○
学校や地域社会のスポーツ施設へのアクセスを増やすために、共同利用契約を結ぶ。	
徒歩、自転車、公共交通機関等、複数の交通手段を利用して安全でアクセス可能な地域にスポーツ施設を見つける。	
Opportunities and Action Items for the Community Level Communities can: Ensure that safe play spaces are easily accessible for all youth. Promote the benefits of and access to sports opportunities to youth and their families. Promote and encourage partnerships across a variety of sectors, including business, community recreation, education, faith-based, government, health care, media, public health, sports, and technology. Collaborate with academic institutions or public health organizations to evaluate programs. Partner with national or local volunteer organizations (such as the Corporation for National and Community Service) to recruit coaches, officials, and volunteers to support youth sports programs. Develop shared use agreements to increase access to sports facilities at schools and within the community. Locate sports facilities in areas that are safe and accessible via multiple transportation options, including walking, biking, and public transportation.	

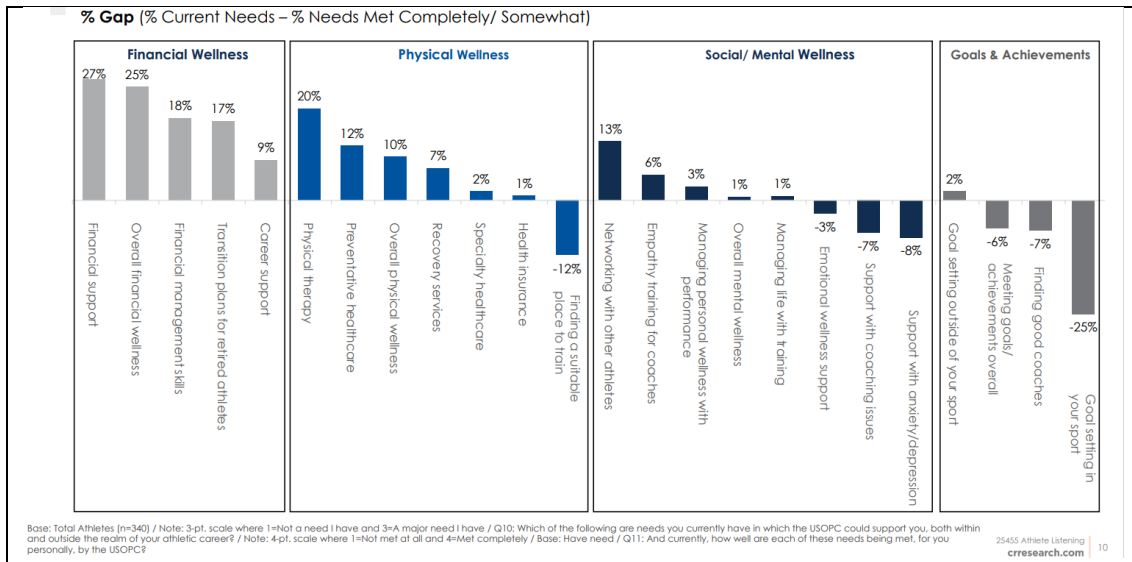
出所) OFFICE OF THE ASSISTANT SECRETARY FOR HEALTH, 「The National Youth Sports Strategy」,
https://health.gov/sites/default/files/2019-10/National_Youth_Sports_Strategy.pdf, 2024 年 3 月 22 日閲覧

2) ATHLETE LISTENING EXECUTIVE SUMMARY REPORT

- アメリカオリンピック・パラリンピック委員会により実施されているアスリート向けの調査であり、アスリートの経験、感情、サービス満足度を追跡調査している。
- 同調査では、アスリートがもつ「Well-being に関するサービス（同委員会により設定）に対するニーズ」と「それがどの程度満たされたものか」を調査し、そのギャップを計測することで、アスリートが求める質の高いサービスや追加サービスを把握することに役立っている。
- 具体的な調査方法及び上述の Well-being に関する調査項目例は表 3-8 のとおりである。

表 3-8 ATHLETE LISTENING EXECUTIVE SUMMARY REPORT の調査方法と Well-being に関する調査項目の例

項目	内容						
調査方法	8,683 人のアスリートに対し、メール調査を実施。 2020 年秋、2021 年秋、2022 年春の 3 か年にわたって実施。						
調査内容の例	<table border="1"> <tr> <td>経済的 Well-being に関する項目</td><td> - 財政的支援へのニーズとその満足度。 - 財務健全性へのニーズとその満足度。 - 財務管理スキルへのニーズとその満足度。 - 引退選手のセカンドキャリア支援へのニーズとその満足度。 - キャリア支援のニーズとその満足度。 </td></tr> <tr> <td>身体的 Well-being に関する項目</td><td> - 理学療法へのニーズとその満足度。 - 予防医療へのニーズとその満足度。 - 総合的な健康状態管理へのニーズとその満足度。 - 身体回復サービスへのニーズとその満足度。 - 専門医療へのニーズとその満足度。 - 健康保険へのニーズとその満足度。 - トレーニング場所の探索サービスへのニーズとその満足度。 </td></tr> <tr> <td>社会的・精神的 Well-being に関する項目</td><td> - 他のアスリートとのネットワーク構築へのニーズとその満足度。 - コーチに対する共感トレーニングへのニーズとその満足度。 - 個人のパフォーマンスの健康管理へのニーズとその満足度。 - 総合的な心の健康状態管理へのニーズとその満足度。 - トレーニングでの人生の管理へのニーズとその満足度。 - 心の健康サポートへのニーズとその満足度。 - コーチングに関する問題のサポートへのニーズとその満足度。 - 不安・うつ病のサポートへのニーズとその満足度。 </td></tr> </table>	経済的 Well-being に関する項目	- 財政的支援へのニーズとその満足度。 - 財務健全性へのニーズとその満足度。 - 財務管理スキルへのニーズとその満足度。 - 引退選手のセカンドキャリア支援へのニーズとその満足度。 - キャリア支援のニーズとその満足度。	身体的 Well-being に関する項目	- 理学療法へのニーズとその満足度。 - 予防医療へのニーズとその満足度。 - 総合的な健康状態管理へのニーズとその満足度。 - 身体回復サービスへのニーズとその満足度。 - 専門医療へのニーズとその満足度。 - 健康保険へのニーズとその満足度。 - トレーニング場所の探索サービスへのニーズとその満足度。	社会的・精神的 Well-being に関する項目	- 他のアスリートとのネットワーク構築へのニーズとその満足度。 - コーチに対する共感トレーニングへのニーズとその満足度。 - 個人のパフォーマンスの健康管理へのニーズとその満足度。 - 総合的な心の健康状態管理へのニーズとその満足度。 - トレーニングでの人生の管理へのニーズとその満足度。 - 心の健康サポートへのニーズとその満足度。 - コーチングに関する問題のサポートへのニーズとその満足度。 - 不安・うつ病のサポートへのニーズとその満足度。
経済的 Well-being に関する項目	- 財政的支援へのニーズとその満足度。 - 財務健全性へのニーズとその満足度。 - 財務管理スキルへのニーズとその満足度。 - 引退選手のセカンドキャリア支援へのニーズとその満足度。 - キャリア支援のニーズとその満足度。						
身体的 Well-being に関する項目	- 理学療法へのニーズとその満足度。 - 予防医療へのニーズとその満足度。 - 総合的な健康状態管理へのニーズとその満足度。 - 身体回復サービスへのニーズとその満足度。 - 専門医療へのニーズとその満足度。 - 健康保険へのニーズとその満足度。 - トレーニング場所の探索サービスへのニーズとその満足度。						
社会的・精神的 Well-being に関する項目	- 他のアスリートとのネットワーク構築へのニーズとその満足度。 - コーチに対する共感トレーニングへのニーズとその満足度。 - 個人のパフォーマンスの健康管理へのニーズとその満足度。 - 総合的な心の健康状態管理へのニーズとその満足度。 - トレーニングでの人生の管理へのニーズとその満足度。 - 心の健康サポートへのニーズとその満足度。 - コーチングに関する問題のサポートへのニーズとその満足度。 - 不安・うつ病のサポートへのニーズとその満足度。						
BACKGROUND + OBJECTIVES The Athletes Advisory Council (AAC) and the USOPC are actively working to understand where they are currently serving athletes well, and which areas athletes require better quality or additional services. The purpose of this research is to understand the overall athlete experience and needs that are and are not being met and to provide athletes with an opportunity to engage in two-way dialogue with the AAC and USOPC. In conjunction with this effort, the research also assists with the congressional requirements outlined in the Empowering Olympic, Paralympic and Amateur Athletes Act of 2020. Therefore, the objectives of this research are to: - Track athletes' experience, sentiment, service satisfaction, and overall needs from the AAC and USOPC - Provide athletes with a greater voice in the decision-making process for services they receive - Manifest change to either continue, discontinue, refine or improve various facets of the athlete experience METHODOLOGY <u>Approach:</u> 30-minute, self-administered survey. A list of 8,683 unique Athlete emails were provided to C+R, all of which received an invite to the survey from AthleteSurvey@crresearch.com. <u>Field Periods:</u> - Spring 2022: April 11 – May 8, 2022 *Note: This wave was fielded in Spring instead of Fall, which may impact findings - Fall 2021: October 25 – November 7, 2021 - Fall 2020: November 5 – 19, 2020 <u>Sample Size of Surveys Completed:</u> n=340 Total Athletes - Able-bodied Athletes: n=263 - Disabled Athletes: n=73 - USOPA Members: n=182 - AAC Ever Involved: n=83 - Summer: n=233 - Winter: n=103 - Current Athletes (last competed 2021-22): n=135 - Athlete Participation Level - Olympic/Paralympic Level: n=265 - World Championships Level: n=229 - Pan/Parapan American Games: n=131 - World Cup: n=143							



出所) United States Olympic & Paralympic Committee, 「ATHLETE LISTENING EXECUTIVE SUMMARY REPORT」,
https://assets.contentstack.io/v3/assets/blt9e58afd92a18a0fc/blt0c922c799a47652b/642735458f4a131142f01927/2022_Athlete_Listening_Survey_-_Results_FINAL-ua.pdf, 2024 年 3 月 22 日閲覧

(3) まとめ

- 調査結果を踏まえ、アメリカにおける本調査で対象とする目標や測定指標に係る EBPM 体系を図 3-2 に整理した。アメリカの特徴は以下のとおりとなる。
 - スポーツを「ささえる」ことに関する施策について、政府文書で具体的な施策設定までされている一方、測定指標及び数値目標の設定までには至っていない。
 - スポーツと Well-being の関係に関わる指標について中央競技団体でのアメリカオリンピック・パラリンピック委員会で関連施策を展開し、その施策に対するアスリートのニーズや満足度を調査することで、施策の見直しを図っている。

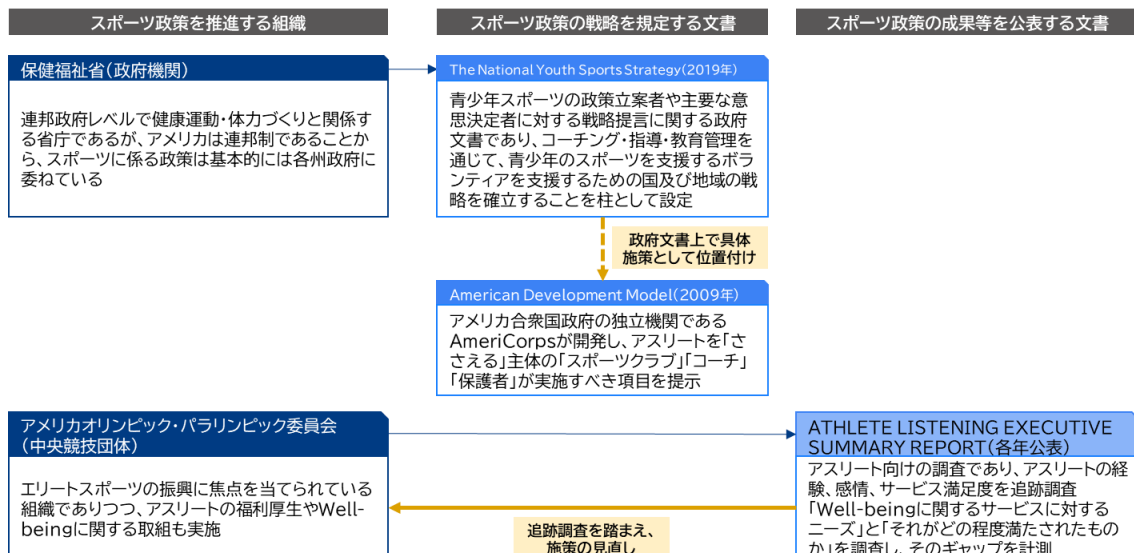


図 3-2 アメリカのスポーツ政策に係る EBPM 体系

出所) 株式会社三菱総合研究所作成

3.1.2 イギリスの調査結果

(1) スポーツ政策に関する主な組織の概要³

1) 文化・メディア・スポーツ省（Department for Culture, Media and Sport）

- イギリスの中央政府におけるスポーツ担当省であり、主にスポーツ政策の総合調整を行う組織である。その他、芸術、放送、創造産業、歴史的景観の保護、図書館、博物館、観光、国営宝くじの運営、ギャンブル等の様々な政策分野を担当している。
- 実質的なスポーツ政策の立案・実施は、UK スポーツ、スポーツ・イングランド、UK アンチ・ドーピング等の非省庁公的機関が担っているが、文化・メディア・スポーツ省も連携しながら政策を展開している。本調査では、このうち、スポーツ・イングランドに着目する。

2) スポーツ・イングランド（Sport England）⁴

- スポーツ関連の非省庁公的機関であり、イングランドにおける草の根スポーツの振興とタレント育成のための経路の構築を目指す組織である。
- 後述する Get Active にて、文化・メディア・スポーツ省との公共投資の影響の実証・KPI 策定等での今後の連携が明記されている等、文化・メディア・スポーツ省との契約関係のもとで、実質的なスポーツ政策の立案・実施を担っている。

(2) スポーツ政策に関する戦略・成果に係る公表文書の概要

1) Sporting Future

- 2015 年 10 月に当時のデジタル・文化・メディア・スポーツ省（現文化・メディア・スポーツ省の前身）が公表した政府文書であり、2015 年から 2025 年までの 10 年間を計画期間としたものである。
- 5 つの基本方針を掲げたうえで、その実現のために 3 つの政策目標を設定している。また、その政策目標に対して、9 つの施策を設定している。

³ 3.1.2 (1) の整理にあたっては、笹川スポーツ財団「諸外国および国内におけるスポーツ振興施策に関する調査研究（平成 22 年度、文部科学省委託調査）及び WIP アンドアソシエイツ株式会社「諸外国におけるスポーツ政策の科学的エビデンス及び評価指標に関する調査研究」（令和 2 年度、スポーツ庁委託調査）を参考に整理を行った。

⁴ イギリス国内のうち、スコットランド・ウェールズ・北アイルランドにおいてもスポーツ・イングランドに相当する組織が存在するが、本調査では、スポーツ・イングランドに着目して考察を行っている。

表 3-9 Sporting Future における目標設定

項目		内容
基本方針		身体的 Well-being。
		精神的 Well-being。
		個人の成長。
		社会・地域の発展。
		経済の発展。
政策目標		国際競技力、国内競技力、主要大会の開催による効果の最大化。(①)
		スポーツ活動、ボランティア、観戦への参画人口の拡大。(②)
		生産性及びサステナビリティの強化。(③)
施策	①に係る施策	国際競技力の最大化。
		国内競技力の最大化。
		主要大会の開催による経済効果の最大化。
	②に係る施策	スポーツ活動及び身体活動の参画人口の拡大。
		スポーツボランティアの参画人口の拡大。
		スポーツ観戦人口の拡大。
	③に係る施策	スポーツ界の生産性の強化。
		スポーツ界の財政面及び組織面におけるサステナビリティの強化。
		スポーツ界の社会的責任の確保。

The Framework for a new Sport Strategy

Outcomes

Physical Wellbeing

Mental Wellbeing

Individual Development

Social & Community Development

Economic Development

Outputs

Maximising international and domestic sporting success and the impact of major events

More people from every background regularly and meaningfully taking part in sport and physical activity, volunteering and experiencing live sport

A more productive, sustainable and responsible sport sector

Actions

Actions that meet the needs of the elite and professional system and deliver successful major sporting events

Actions that meet the needs of the customer and enable them to engage in sport and physical activity

Actions that strengthen the sport sector and make it more effective and resilient

出所) Department for Digital, Culture, Media & Sport, 「Sporting Future - A New Strategy for an Active Nation」, <https://www.gov.uk/government/publications/sporting-future-a-new-strategy-for-an-active-nation>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

- このうち、本調査の対象となる施策の「スポーツボランティアの参画人口の拡大」「スポーツ観戦人口の拡大」については、表 3-10 のとおりの測定指標が設定されており、後述する Active Lives Survey の結果を参照することとも言及されている。ただし、具体的な数値目標は定められていない。

表 3-10 Sporting Future における「みる」「ささえる」の指標設定

施策	内容
スポーツボランティアの参画人口の拡大	直近 1 年間にスポーツボランティアを 2 回以上行った人数。スポーツボランティア活動に参加した人々の社会的な構成比。
スポーツ観戦人口の拡大	過去 1 年間に 1 回以上ライブスポーツイベントに参加した人数。
More People Volunteering in Sport Volunteering has previously been treated like any factor that supports participation. But volunteering is different as it allows the volunteer themselves to benefit from the outcomes we are seeking. We will therefore measure how many people are volunteering in sport. As this is a complex area to measure accurately Sport England will take time to design and test the right questions and introduce them to <i>Active Lives</i> in 2016. Key Performance Indicators KPI 7 – Increase in the number of people volunteering in sport at least twice in the last year (from <i>Active Lives</i> survey) KPI 8 – The demographics of volunteers in sport to become more representative of society as a whole (from <i>Active Lives</i> survey and ONS population data) More People Experiencing Live Sport People who regularly turn up and experience live sport, particularly when they support a specific team or athlete, can experience improved wellbeing or greater community engagement. This strategy is not about getting people to watch sport on television instead of taking part in sport. Activity under this heading must clearly and demonstrably contribute to the overall outcomes to the same extent as participating or volunteering in sport. Key Performance Indicators KPI 9 – Number of people who have attended a live sporting event more than once in the past year (from <i>Active Lives</i> survey)	

出所) Department for Digital, Culture, Media & Sport, 「Sporting Future - A New Strategy for an Active Nation」, <https://www.gov.uk/government/publications/sporting-future-a-new-strategy-for-an-active-nation>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

2) Get Active

- 2023年8月に文化・メディア・スポーツ省が公表した政府文書であり、Sporting Futureをベースとしながら、そのアップデートを図った政府文書となる。
- 3つの優先テーマを掲げ、その実現のために複数のサブテーマを設定している。特に、Sporting Futureに比べ、格差是正に重きをおかれたテーマ設定となっており、Get Activeで設定されている数値目標はそのほとんどが同様に格差是正に関するものである。

表 3-11 Get Active におけるテーマ設定

優先テーマ	サブテーマ
参加を促進し、運動不足に対処する。	参加レベルの格差。
	子どもと青少年。
	データとエビデンス。
	身体活動が活発なコミュニティと施設。
スポーツの高潔性を高める。	エリート・プロスポーツ。
	勝利以外の価値。
	苦情処理と紛争解決。
	安全性と福祉。
	差別。
	ドーピングと汚職。
スポーツの持続可能性を高める。	ガバナンス。
	経済的な持続可能性。
	テクノロジー、データ、イノベーション。
	環境面の持続可能性。
	Chapter 1: Driving participation and addressing inactivity
	Introduction
	1.1 Tackling disparities in participation levels
	1.2 Getting children and young people active
	1.3 Telling our story – data and evidence
	1.4 Active communities and the role of facilities
	Summary
	Chapter 2: Strengthening the integrity of sport
	Introduction
	2.1 The power of elite and professional sport
	2.2 Winning well
	2.3 Complaint handling and dispute resolution
	2.4 Safety and welfare
	2.5 Discrimination
	2.6 Doping and corruption
	2.7 Governance
	Summary
	Chapter 3: Making sport more sustainable
	Introduction
	3.1 Economic sustainability
	3.2 Technology, data and innovation
	3.3 Environmental sustainability
	Summary

出所) Department for Culture, Media and Sport, 「Get Active: a strategy for the future of sport and physical activity」, <https://www.gov.uk/government/publications/get-active-a-strategy-for-the-future-of-sport-and-physical-activity>, 2024年3月22日閲覧

表 3-12 Get Active における数値目標設定

分類	数値目標
全体指標	身体的ガイドラインで定義された身体活動が活発な成人の数を 250 万人以上増やす。 身体的ガイドラインで定義された身体活動が活発な子どもたちの数を 100 万人以上増やす。
参加率の格差是正	低階級に分類される人たちの中から、身体活動が活発な成人の数を 140 万人以上増やす。 1 つ以上の障害をもつと回答した人たちの中から、身体活動が活発な成人の数を 70 万人以上増やす。 55 歳以上の高齢者の中から、身体活動が活発な成人の数を 150 万人増やす。 女性の中から、身体活動が活発な成人の数を 125 万人増やす。 アジア系の成人の中から、身体活動が活発な成人の数を 19 万人増やす。 黒人系の子どもたちの中から、身体活動が活発な成人の数を 9 万人増やす。
地域格差是正に向けた指標	すべての地域で活動参加率を高める。 すべての地域で身体活動不足率を低下させる。 スポーツ・イングランドの投資のうち、少なくとも 75% を、身体活動レベル及び社会的成果の最も低い地域に充てる。
Population wide: - Over 2.5 million more active adults as defined through the Chief Medical Officers' guidelines on physical activity - Over 1 million more children meeting the Chief Medical Officers' guidelines on physical activity Targets to reduce disparities in participation rates 1.4 million more active adults from those in NS-SEC 6-8 (see "Terminology" in the "Building on strong foundations" section on pages 13-14). 0.7 million more active people who identify as having 1 or more disabilities. 1.5 million more active adults aged 55+. 1.25 million more active women. 0.19 million more active Asian adults, particularly people from Indian, Pakistani and Bangladeshi ethnic groups. 0.09 million more active black adults. Local Delivery In order to deliver this ambition, we recognise that this shift needs to be driven at the local level. We are committed to addressing the imbalances that exist across the nation and focusing on the places most in need of levelling up. To achieve this we will: - Increase activity rates in all parts of the country. - Decrease inactivity rates in all parts of the country. - Ensure at least 75% of Sport England place investment is committed to areas with the lowest levels of physical activity and social outcomes. The DCMS Annual Report will include an update on our progress against each of these targets.	

出所) Department for Culture, Media and Sport, 「Get Active: a strategy for the future of sport and physical activity」, <https://www.gov.uk/government/publications/get-active-a-strategy-for-the-future-of-sport-and-physical-activity>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

- なお、上記のサブテーマの「データとエビデンス」の中で、今後、スポーツ・イングランドとの連携のもと、公共投資の影響を実証することが明記されており、今後イギリスにおける EBPM の取組は進展していくものと想定される。

3) Uniting the Movement

- 2021 年 1 月スポーツ・イングランドより発表された同組織の長期戦略を規定する文書である。Get Active と同様に、格差是正に重きを置かれた同組織のミッション⁵を掲げており、この観点からも文化・メディア・スポーツ省とスポーツ・イングランドの連携は今後一層高まっていくものと思料される。

4) ACTIVE LIVES SURVEY

- スポーツ・イングランドにて実施されるイングランド全域の人々の活動レベルを測定する調査であり、16 歳以上の成人対象の「Active Lives Adult Survey」と、5 歳から 16 歳の子ども対象の「Active Lives Children and Young People Survey」の 2 つにわかれる。

a. Active Lives Adult Survey

- Sporting Future の測定指標の設定を踏まえ、2015 年 11 月から実施されている調査であり、サンプル数は毎年約 20 万人規模となる。また、各自治体の最低サンプル数は 500 人となるように調整している。
- 対象者の属性・居住地についても詳細に調査項目を立てたうえで、集団単位でのスポーツへの関与のあり方を追跡することを目的としている。
- オンライン（デスクトップ、ラップトップ、タブレット、スマートフォン）と紙媒体での回答による自己記入方式で調査されている。
- 対象とする目標や測定指標に係る具体的な調査項目は表 3-13 のとおりである。

表 3-13 2016 年時点での Active Lives Adult Survey の主な調査項目⁶

分類	調査項目
対象者属性に係る設問	年齢。
	性別（セクシュアリティへの考え方を含む）。
	家庭状況（子どもの有無等）。
	民族。
	宗教。
	身体的・精神的障害の有無。
	学歴、就労状況。
	居住地域。
調査内容の例	直近 1 年間にスポーツボランティアを行った回数。
	過去 1 年間にライブスポーツイベントに参加した回数。

⁵ 同文書における OUR MISSION の項目で、TACKLING INEQUALITIES を掲げている。（Sport England, 「Uniting the Movement」, <https://www.sportengland.org/about-us/uniting-movement>, 2024 年 3 月 22 日閲覧）

⁶ この他、Well-being に関連する調査項目として、10 段階での生活満足度調査も実施している。

Tracking The design will support the accurate tracking of regular participation at a population level, by: - Demographic group (age, disability, gender, ethnicity, socioeconomic status, working / educational status, sexuality, other demographics) - Geography (national, regional, Community Sports Partnership and local authority) - Sport / physical activity (providing accurate and precise estimates of regular participation for a range of specific sports and activities, including additional detail about specific disciplines for major sports)		
VOLUNTEERING During the last 12 months, that is since XXXX, have you given any of your time to do any of the following activities?	Asked of all. Select all that apply.	Not included in paper version
VOLUNTEERINGFREQ Think about all those sport and fitness activities you have given your time to support. Have you volunteered on more than one day in the last 12 months?	Asked of those who selected any of the activities in VOLUNTEERING .	Not included in paper version
VOLUNTEERINGMONTH Think about all those sport and fitness activities you have given your time to support. Have you volunteered in the past 4 weeks?	Asked of those who selected any of the activities in VOLUNTEERING .	Not included in paper version
ACT1 In the last 12 months, have you done any of these activities? - A walk lasting at least 10 minutes - Gardening - A cycle ride - Sport, fitness or recreation activity - Dance - Spent time doing a creative, artistic, theatrical or musical activity or a craft - Attended an event, performance or festival involving creative, artistic, dance, theatrical or music activity - Attended a live sports event - Used a public library service	Those who answer 'yes' to any of 6-10 are then filtered to the next question (CULTURE)	Not included in paper version of questionnaire
10. Attended a museum or gallery 11. None of these		

出所) Sport England, 「Active Lives」, <https://www.sportengland.org/research-and-data/data/active-lives?section=methodology>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

b. Active Lives Children and Young People Survey

- 2017 年 9 月から実施されている調査であり、全体のサンプルサイズとして、約 2,000 校から 10 万人の子どもたちが調査に参加することを目標としている。
- 調査対象の学校は、各自治体内で無作為に選ばれる。各学校で最大 3 つの学年グループが無作為に選ばれ、その中で 1 つのクラスが無作為に選ばれる。また、調査は、授業中にオンラインで行われる。
- 対象とする目標や測定指標に係る具体的な調査項目は表 3-14 のとおりである。

表 3-14 2019 年時点での Active Lives Children and Young People Survey の調査項目

分類	調査項目		
対象者属性に係る設問	年齢。		
	性別（セクシュアリティへの考え方を含む）。		
	民族。		
	身体的・精神的障害の有無。		
	居住地域。		
調査内容の例	直近 1 年間にスポーツボランティアを行った回数。		
	過去 1 年間にライブスポーツイベントに参加した回数。		
Summary of content The questionnaire captures information about the type and amount of physical activity that children and young people have done in the last seven days, to help us establish how many children are meeting the Chief Medical Officer’s guidelines of an average of at least 60 minutes per day across the week and how many are less active. It asks how much activity was done in school and outside of school and, for older children, whether this was done indoors or outdoors. There are questions on attendance at live sporting events and volunteering in sport but these will only be asked of children in Year 5 and above (age 9+). There is also a brief section on swimming proficiency and water safety. There are further questions on attitudes towards physical activity, physical literacy (i.e. motivation, confidence, perceived competence and knowledge & understanding), mental wellbeing (e.g. levels of happiness), self-efficacy and levels of social trust. The demographic information captured for each child includes age, gender, ethnicity, disability and socio-economic status.			
Vol (Yr 3-6 version) Since [current month] last year, have you volunteered, or given your time to do any of the following activities? Think only about when you do them to help with sports, exercise or dance.		Raised money for sports or dance at school or a club Been a ‘sports leader’ or ‘sports ambassador’ Helped with setting up or clearing away Helped with refreshments (food or drink) Given any other help. Please tell us what you did. No, have not done any of these activities since [current month] last year	Yr 3-6
Vol (Yr 7-11 version) Since [current month] last year, have you volunteered, or given your time to do any of the following activities?		Raised money for a sports club, organisation or event (Only include fundraising for sport, not fundraising by taking part in a sports event or activity) Been a ‘sports leader’ or ‘sports ambassador’ Coached or instructed an individual or team(s) in a sport, dance or fitness activity (other than solely for family members) Refereed or umpired at a sports match, competition or event Acted as a steward or marshal at a sports or dance activity or event Provided any other help for a sport, dance or fitness activity (e.g. helping with refreshments; setting up sports kit or equipment, scoring matches, first aid). Please tell us what you did. No, have not done any of these activities since [current month] last year	Yr 7-11
VolN If one activity selected at Vol: And have you done [activity] more than once since [current month] last year? If more than one activity selected at Vol: Think about all those sport, dance and fitness activities you have given your time to support. Have you given your time more than once since [current month] last year?		Yes No	Yr 3-6, 7-11

	Event Since [current month] last year, have you been to see any live sporting events?	Yes No Can't remember Respondents are asked to include both professional sport and watching friends or family compete but not events participated in by the respondent or watched on TV.	Yr 5-6, 7-11
	EventN How many live sporting events have you been to see since [current month] last year?	(Asked if answered "Yes" to Event) One Two Three or more	Yr 5-6, 7-11

出所) Sport England, 「Active Lives」, <https://www.sportengland.org/research-and-data/data/active-lives?section=methodology>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

(3) まとめ

- 調査結果を踏まえ、イギリスにおける本調査で対象とする目標や測定指標に係る EBPM 体系を図 3-3 に整理した。イギリスの特徴は以下のとおりとなる。
 - スポーツを「みる」ことに関する施策について、政府文書で具体的な目標・施策設定を行い、中央競技団体での調査により指標（過去 1 年間の現地観戦数）は定めている一方、数値目標設定までは至っていない。
 - スポーツを「ささえる」ことに関する施策について、政府文書で具体的な目標・施策設定を行い、中央競技団体での調査により指標（過去 1 年間のボランティア実施数）は定めている一方、数値目標設定までは至っていない。
 - 今後、公共投資の影響の実証や、KPI 策定等での連携を文化・メディア・スポーツ省とスポーツ・イングランドの間で図ることを Get Active で明記している。

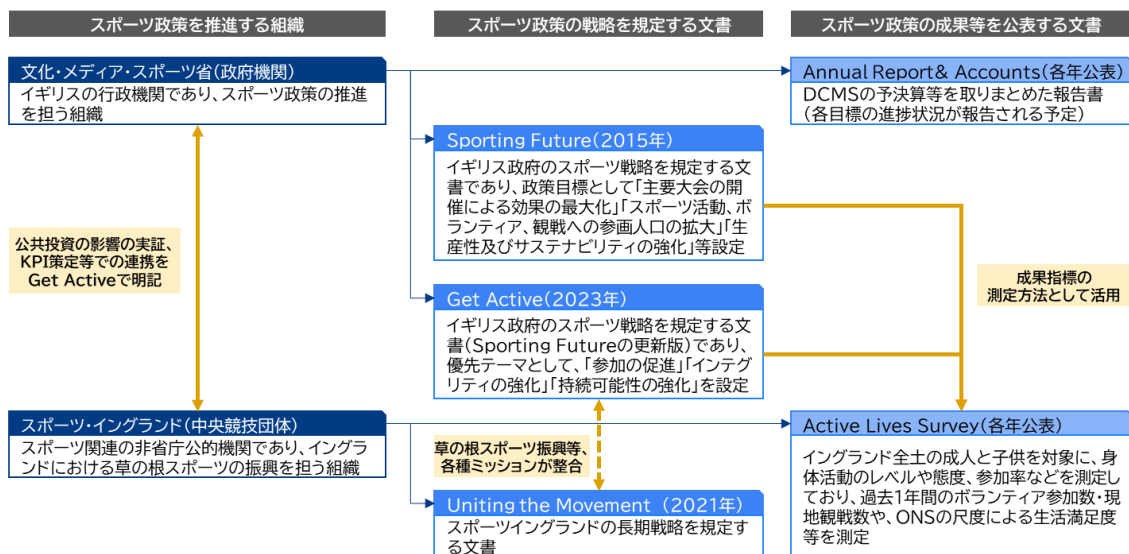


図 3-3 イギリスのスポーツ政策に係る EBPM 体系

出所) 株式会社三菱総合研究所作成

3.1.3 オーストラリアの調査結果

(1) スポーツ政策に関する主な組織の概要⁷

1) 高齢者福祉・保健省（Department of Health and Ageing）

- 2024 年現在では、オーストラリアのスポーツ政策に係る所管省庁は高齢者福祉・保健省となっている。ただし、オーストラリアでは、憲法に省庁の設置規定がないため、省レベルでの組織改編が頻繁に行われることから、実務を担う専門機関は後述するオーストラリア・スポーツ・コミッションが行っている。

2) オーストラリア・スポーツ・コミッション（Australian Sports Commission）

- 1985 年に法律に基づいて創設された。同コミッションは、予算配分から政策立案等スポーツ行政の中心的役割から、子どものスポーツから女性や高齢者のスポーツ参加、指導者養成、競技力向上に至るまで、スポーツのすべての領域に対する政策立案、予算配分等を行う機関になっている。

(2) スポーツ政策に関する戦略・成果に係る公表文書の概要

1) Sport 2030

- 連邦政府により、2030 年までのスポーツ政策に関する戦略を規定した文書である。「オーストラリアが誠実さとスポーツの成功で知られる、世界で最も活発で健康的なスポーツ国家になること」を大目標として掲げており、そのうえで、以下の 4 つの戦略的優先事項と、5 つの目標成果を掲げている。

表 3-15 Sport 2030 における目標設定

項目	目標
優先事項	国民のスポーツ参加機会の拡大
	より多くのオーストラリア人が、より活発・頻繁な活動を行う。
	国際競技力の向上
	国際的なスポーツの成功を通じて、国民の誇り、インスピレーション、モチベーションを向上させる。
目標成果	高潔性の追求
	腐敗のない公正で安全で強いスポーツセクターを構築する。
	スポーツ関係機関の体制強化
	オーストラリアのスポーツ・レクリエーション産業を盛んにする。
目標成果	身体的健康の改善
	スポーツや身体活動の恩恵を通じて、オーストラリア人の身体的健康を改善し、慢性疾患のリスクを軽減する。
目標成果	メンタルヘルス改善
	精神疾患の管理の改善や社会的なつながりの強化等、スポーツや身体活動によりメンタルヘルスを改善する。

⁷ 3.1.3 (1) の整理にあたっては、笹川スポーツ財団「諸外国および国内におけるスポーツ振興施策に関する調査研究（平成 22 年度、文部科学省委託調査）及び WIP アンドアソシエイツ株式会社「諸外国におけるスポーツ政策の科学的エビデンス及び評価指標に関する調査研究」（令和 2 年度、スポーツ庁委託調査）を参考に整理を行った。

項目	目標
個人・地域社会発展	新しい挑戦を始めたり、表彰台を目指したりと、積極的に行動することで、誰もが最高の自分になろうと努力できる。
コミュニティの強化	結束力の向上や孤立の削減等、スポーツの社会的利益を活用して、コミュニティを強化する。
スポーツ経済の成長	オーストラリア経済へスポーツ分野が貢献する。

Overview of Sport 2030

Australia's national sport plan has four key priority areas which will, when fully implemented, create a platform for sporting success through to 2030 and beyond.

The priorities are:

- **Build a more active Australia** — More Australians, more active, more often;
- **Achieving sporting excellence** — National pride, inspiration and motivation through international sporting success;
- **Safeguarding the integrity of sport** — A fair, safe and strong sport sector free from corruption; and
- **Strengthening Australia's sport industry** — A thriving Australian sport and recreation industry.

The strategic priorities are interrelated to ensure we address the key relationships between participation, high performance, integrity and the sport industry more broadly. This recognises that the measure of sporting success is far more than how many Olympic gold medals Australia wins.

Sitting under the priority areas are five target outcomes that will:

- **Improve the physical health of Australians** — through the benefits of sport and physical activity, including reduced risk of chronic conditions.
- **Improve the mental health of Australians** — through the recognised mental health benefits of sport and physical activity, including the improved management of mental illness and greater social connectedness.
- **Grow personal development** — from taking up a new challenge, to setting a new personal goal or striving for the podium, being active can help everyone endeavour to be their best self.
- **Strengthen our communities** — by harnessing the social benefits of sport including through improved cohesion and reduced isolation; and
- **Grow Australia's economy** — building on the already significant contribution of sport to the Australian economy.

These outcomes will help to create a healthier, more prosperous Australia at an individual, local, regional and national level — built on a success in sport that will be the envy of world.

出所) Sport Australia, 「Sport 2030」, <https://www.sportaus.gov.au/nationalsportplan>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

2) Sports Diplomacy 2030

- ・ オーストラリア連邦政府外務貿易省により、Sport 2030 を前提として策定したオーストラリアの外交戦略である。特にスポーツ団体・産業・政府の連携による、他国に対しての卓越性を向上することを目的としている。
- ・ 同戦略の第一段階（2019-2022）の戦略的優先事項として、表 3-16 の 4 つを掲げ、具体的な施策を設定している。

表 3-16 Sports Diplomacy 2030 における全体的な目標

戦略的優先事項	主な施策
オーストラリアのエンパワーメントの向上。	- オーストラリアのスポーツ指導者の知識、スキル、人脈の強化。 - 国際的なスポーツ団体や協会へのオーストラリアの発言力強化。 - スポーツ外交の知識や専門知識を政府全体やスポーツ業界と共有するためのツールを開発。
近隣諸国との関係性の構築。	- 太平洋地域のエリート選手やチームがオーストラリアや国際的なスポーツ大会に参加するための経路の開発。 - 太平洋地域の新興アスリートがオーストラリアでハイパフォーマンスのトレーニングに参加可能な環境を整える。
スポーツに関する貿易の最大化。	- 主要なグローバル市場において、スポーツガバナンス、高潔性、ハイパフォーマンス、テクノロジー等の分野におけるオーストラリアの能力をアピールする。 - 主要な国際スポーツイベントの開催地としてオーストラリアを推進し、関連するレガシーの活用機会を生み出す。 - 著名なスポーツタレントを起用する。
インド・太平洋地域とのコミュニティの強化。	- 女性や少女のスポーツへの参加を増やす。 - スポーツの力を利用して、ジェンダーの平等、障害者のインクルージョン、社会的結束、健康的なライフスタイルを促進する。 - 持続可能な開発目標へのスポーツの貢献に対する意識を高めるための世界的な取組を支援する。



出所) Department of Health and Ages Care, 「Sports Diplomacy 2030」, <https://www.health.gov.au/resources/publications/sports-diplomacy-2030?language=en>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

3) Australian Sports Commission Corporate Plan

- Sport 2030 の実質的な実施主体はオーストラリア・スポーツ・コミッションになる。そこで、同組織では、Sport 2030 の先 4 年間の実施計画及び具体的な成果の検証方法を含む Australian Sports Commission Corporate Plan を毎年公表している。
- 同文書は、「スポーツ参加機会の拡大」「国際競技力の向上」「関係機関の体制強化」の具体的な数値目標及び測定指標を明記している。本調査の目的に合致する項目として、スポーツと Well-being・DX の関係に関する数値目標及び測定指標を明記している。

表 3-17 Australian Sports Commission Corporate Plan 2019–23 における
スポーツと Well-being の関係に関する数値目標及び測定指標

項目		主な施策			
指標		•アスリートの成長と幸福を実現する体制の確立。			
目標達成度測定の方法論		•2019-2020 年に Athlete Wellbeing and Engagement ⁸ 固有の補助金を受給した中央競技団体に対し、2018-2019 年度の終わりに監査を実施。			
施策の数値目標	2020 年度	•Athlete Wellbeing and Engagement 固有の補助金交付対象の中央競技団体の 100%が、各団体にて個別に設定する数値目標を遵守。			
	2021 年度	•2020 年度と同じ。			
	2022 年度	•2020 年度と同じ。			
	2023 年度	•2020 年度と同じ。			
Performance Measure		Develop system capability to provide for athlete personal development and wellbeing			
Measurement Methodology		An audit of the NSOs that received athlete wellbeing and engagement specific funding during 2019-20 will be conducted at the end of the 2018-19 financial year.			
Targets		2019-20	2020-21	2021-22	2022-23
		All NSOs receiving athlete wellbeing and engagement specific funding implement priority recommendations from their respective national framework.	n/a*	n/a*	n/a*
*Additional work is being undertaken during 2019-20 to ensure appropriate medium and long term targets are developed for this performance measure.					

出所) Australian Sports Commission, 「Australian Sports Commission Corporate Plan 2019–23」, https://www.clearinghouseforsport.gov.au/__data/assets/pdf_file/0005/879539/35393_Corporate-Plan-2019-2023_access.pdf, 2024 年 3 月 22 日閲覧

表 3-18 Australian Sports Commission Corporate Plan 2023–27 における
スポーツと DX の関係に関する数値目標及び測定指標

項目	主な施策
指標	•スポーツ・デジタル・アイデンティティ・プログラム ⁹ の採用の増加。
目標達成度測定の方法論	•Australian Sports Commission が提供するシステムの中で、統一のシステムのもとに統合されているシステムの数。 •管理下のデジタル ID の数。 •スポーツ・デジタル・アイデンティティ・プログラムを採用する組織数。

⁸ ハイパフォーマンススポーツアスリートの精神的、肉体的、感情的な健康を支援し、持続的な卓越性と、人生の他のすべての主要な側面での成功をサポートする取組の総称を示す。

⁹ 「Australian Sports Commission Corporate Plan 2023–27」では、「スポーツ参加者とスポーツ組織が、スポーツに関するデジタルサービスに、安全かつ容易に接続できるためのプログラム」とされているが、具体的なシステムとしてどのようなものを示すかについては、明確に定義されていない。

項目		主な施策		
施策の数値目標	2024 年度	• Australian Sports Commission が提供するシステムの中で、2 つのシステムがスポーツ・デジタル・アイデンティティ・プログラムを採用する。 • 2022-23 年と比較して、管理下のデジタル ID 数を 5%増加させる。 • 2022-23 年と比較して、スポーツ・デジタル・アイデンティティ・プログラムを採用する組織数が 10%増加する。		
	2025 年度	• Australian Sports Commission が提供するシステムの中で、統一のシステムのもとに統合されるシステムの数 2 つ増やす。 • 2023-24 年と比較して、管理下のデジタル ID 数を 10%増加させる。 • 2023-24 年と比較して、スポーツ・デジタル・アイデンティティ・プログラムを採用する組織数が 10%増加する。		
	2026 年度	• Australian Sports Commission が提供する新たなシステムがすべて統一のシステムのもとに統合されている。 • 2024-25 年と比較して、管理下のデジタル ID 数を 20%増加させる。 • 2023-24 年と比較して、スポーツ・デジタル・アイデンティティ・プログラムを採用する組織数が 20%増加する。		
	2027 年度	• Australian Sports Commission が提供する新たなシステムがすべて統一のシステムのもとに統合されている。 • 2025-26 年と比較して、管理下のデジタル ID 数を 30%増加させる。 • 2023-24 年と比較して、スポーツ・デジタル・アイデンティティ・プログラムを採用する組織数が 30%増加する。		
Measure — Increase in the adoption of the Sport Digital Identity Program.				
Targets	2023-24	2024-25	2025-26	2026-27
	Ensure an additional 2 external facing ASC systems adopt the sport digital identity program. 5% increase in the number of digital identities under management compared to 2022-23. 10% increase in the number of organisations adopting Sport Digital Identity Program compared to 2022-23.	Increase in the number of ASC integrated systems by 2. 10% increase in the number of digital identities under management compared to 2023-24. 10% increase in the number of organisations adopting Sport Digital Identity Program compared to 2023-24.	All new ASC systems continue to be integrated. 20% increase in the number of digital identities under management compared to 2024-25. 20% increase in the number of organisations adopting Sport Digital Identity Program compared to 2023-24.	All new ASC systems continue to be integrated. 30% increase in the number of digital identities under management compared to 2025-26. 30% increase in the number of organisations adopting Sport Digital Identity Program compared to 2023-24.
Measurement Methodology	Data sourced from the Sport Digital Identity Program including number of digital identities, organisations using the program and number of ASC external facing systems integrated.			

出所) Australian Sports Commission, 「Australian Sports Commission Corporate Plan 2023-27」 ,
https://www.sportaus.gov.au/__data/assets/pdf_file/0018/1112256/706014cb1822d26368862b2ff2924d22304acd26.pdf, 2024 年 3 月 22 日閲覧

(3) まとめ

- 調査結果を踏まえ、オーストラリアにおける本調査で対象とする目標や測定指標に係る EBPM 体系を図 3-4 に整理した。オーストラリアの特徴は以下のとおりとなる。
 - スポーツと Well-being の関係に関する指標について、Australian Sports Commission Corporate Plan で具体的な数値目標・指標設定を行っている。
 - スポーツと DX の関係に関する指標について、Australian Sports Commission Corporate Plan で具体的な数値目標・指標設定を行っている。

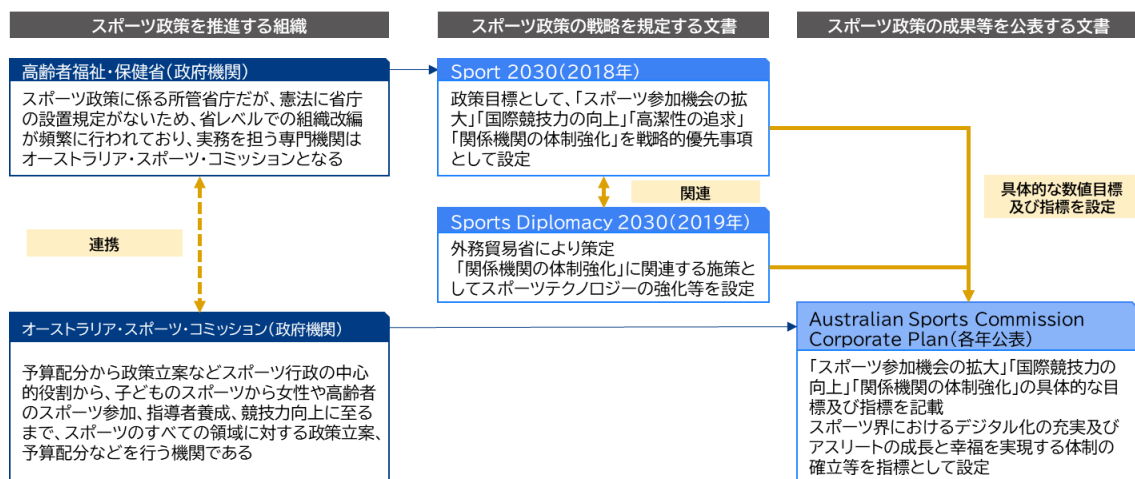


図 3-4 オーストラリアのスポーツ政策に係る EBPM 体系

出所) 株式会社三菱総合研究所作成

3.1.4 カナダの調査結果

(1) スポーツ政策に関する主な組織の概要¹⁰

1) 民族遺産省／スポーツカナダ

- 民族遺産省が、カナダの中央政府におけるスポーツ担当省となる。
- その中でも、特に日本のスポーツ庁に相当する組織は、高齢者福祉・保健省の一部局として置かれているスポーツカナダとなる。カナダのスポーツシステムへの政策構築及び戦略的投資を担う組織であり、後述する Canadian Sport Policy で掲げた目標の達成に向けた施策を担当している。
- スポーツカナダの政策については、連邦政府を含む 14 の州・準州政府が共同して国家レベルのスポーツ政策調整に係る会議を実施することで、州・準州レベルあるいは自治体レベルまで統一性をもちながら浸透している。

2) カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所（CFLRI）

- 特にスポーツ政策に係る EBPM の推進の観点を踏まえ、スポーツ実施状況等を全国規模での調査を行っている組織として、カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所（以降、CFLRI）は注目に値する。
- CFLRI は、1980 年に設立された非営利の全国調査機関であり、関連省庁の財政援助をもとに諸調査を行っている。
- 後述する各種の調査に基づくデータをもとに、スポーツに係る統計情報を定期的に公表している。

(2) スポーツ政策に関する戦略・成果に係る公表文書の概要

1) Canadian Sport Policy 2012

- 民族遺産省／スポーツカナダにより策定された 2012 年から 2022 年の期間にかけて有効な政策であり、カナダの政府、機関、組織により、スポーツがカナダ人の生活、コミュニティ、国に対して肯定的な影響を与えることを確実にするための方向性や計画が整理されている文書である。
- 特に政策ビジョンを「スポーツへの参加と卓越を促進し、祝福するダイナミックで革新的な文化を創造すること」としており、そのうえで、表 3-19 に示す 5 つの全体的な目標を設定している。
- この政府文書の後継として、2023 年中に更新版が公表される予定だが、本調査時点ではまだ公表されていないことを踏まえ、本稿では 2012 年版を参照する。

¹⁰ 3.1.4 (1) の整理にあたっては、笹川スポーツ財団「諸外国および国内におけるスポーツ振興施策に関する調査研究（平成 22 年度、文部科学省委託調査）を参考に整理を行った。

表 3-19 Canadian Sport Policy 2012 における 5 つの全体的な目標

項目	目標
スポーツへの入門	カナダ人は、組織的／非組織的なスポーツに参加するための基本的なスキル、知識、態度をもつ。
レクリエーションスポーツ	カナダ人は、楽しみ、健康、社会的交流、リラックスのためにスポーツに参加する機会がある。
競技スポーツ	カナダ人は、安全かつ倫理的な方法で、競争において他の国とのパフォーマンスを体系的に向上させ、その成果を測定する機会がある。
ハイパフォーマンススポーツ	カナダ人は、公正で倫理的な手段を通じて、世界レベルの成果を組織的に達成する。
スポーツによる開発推進	スポーツは、社会や経済の発展、国内外のポジティブな価値の促進のためのツールとして利用される。
POLICY GOALS INTRODUCTION TO SPORT Canadians¹ have the fundamental skills, knowledge and attitudes to participate in organized and unorganized sport. RECREATIONAL SPORT Canadians have the opportunity to participate in sport for fun, health, social interaction and relaxation. COMPETITIVE SPORT Canadians have the opportunity to systematically improve and measure their performance against others in competition in a safe and ethical manner. HIGH PERFORMANCE SPORT Canadians are systematically achieving world-class results at the highest levels of international competition through fair and ethical means. SPORT FOR DEVELOPMENT² Sport is used as a tool for social and economic development, and the promotion of positive values at home and abroad.	

出所) Government of Canada, 「Canadian sport policy 2012」, <https://publications.gc.ca/site/eng/9.821697/publication.html>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

2) Physical Activity Monitor (CFLRI)

- CFLRI により、カナダ全国を対象として、毎年実施されている調査であり、身体活動とスポーツの決定要因に関する多くの指標が網羅された調査である。
- 身体活動に関連する公的資金による政策や、プログラムの影響とその有効性を評価する際に、政府を支援するツールとして 1995 年に開発された調査である。
- 調査に用いる指標は、連邦政府、州政府、準州政府の政府高官、学者からの意見と、ニーズ評価を踏まえ、全国の身体活動及びスポーツ組織と協議して開発されている。また、それらの指標については、政府、学者、非政府組織からなるワーキンググループによって各調査の開始時にレビューされ、内容の変更が定期的になされている。
- 調査方法と調査項目の例は表 3-20 のとおりである。

表 3-20 Physical Activity Monitor の調査方法と調査項目の例

項目		内容	
調査方法		- 各州と準州の人口に比例して無作為抽出された 4,000～11,000 の世帯サンプルを対象として実施。 - コンピューター支援による電話インタビューで調査。	
調査内容	各年統一の調査項目		子ども、若者、大人の身体活動とスポーツ参加率。
	各年個別の調査項目	2006 年調査	参加率を支持または妨げる職場環境に関連する要因。
		2010～2011 年調査	学校環境、地域社会、家庭での支援等、子どもや若者の身体活動の機会に関連する要因。
		2014～2015 年調査	- 成人の身体活動とスポーツに関連する個人レベルの要因、及びコミュニケーションによって影響を受ける可能性のある要因。 - 身体活動の知識、ガイドラインの量、または身体活動の利点等のコミュニケーション戦略を構築する際に考慮すべき要因。
		2016～2018 年調査	コミュニティ内の身体活動やスポーツ施設の量、満足度、これらの施設の使用状況、障壁等、成人のためのコミュニティの物理的環境と機会に関連する要因。
		2019～2021 年調査	家族や仲間の影響を含む、成人の身体活動とスポーツに関連する社会的レベルの要因。
How is data collected? The nationally representative sample is determined using random-digit dialling. This random sample of households is selected roughly proportional to the population in each province and territory, ensuring a minimum sample size in smaller jurisdictions. Data collection involves the use of a CATI (computer-assisted telephone interview) system. Sample sizes range from approximately 4,000 to 11,000, depending on the year. Information collected The PAM Survey collects information on physical activity and sport participation rates of children, youth, and adults. The PAM survey explores a variety of factors association with participation rates according to themes and topics varying by collection year. For example, the PAM looks at correlates associated with: - individual-level factors associated with physical activity and sport of adults, and factors that may be influenced by communications and factors to be considered in building a communications strategy such as knowledge of physical activity, guideline amounts, or benefits of physical activity (PAM 2014-2015). - social-level factors related to physical activity and sport among adults, including the influence of family and peers (PAM 2019-2021). - factors related to the physical environment and opportunities in the communities for adults, such as perceptions about the amount of physical activity and sport facilities in the community, satisfaction, usage of these facilities, and barriers (PAM 2016-2018). - factors related to the work environment that support or hinder participation rates (PAM 2006). - factors related to physical activity opportunities for children and youth, including those in the school environment, in the community, and support at home (PAM 2010-2011).			

出所) Canadian Fitness and Lifestyle Research Institute, 「Population Studies (self-report)」, <https://cflri.ca/population-studies-self-report>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

3) Opportunities for Physical Activity at School Study (CFLRI)

- 学校、コミュニティ、自治体、職場、家庭等の主要な環境における身体活動やスポーツ

の機会を評価することを目的に、CFLRI により、カナダ全国を対象として 5 年ごとに実施されている調査である。

- 身体活動やスポーツへの参加を支援するために、学校で利用可能なポリシーとプログラムに関する横断的なデータを収集することを念頭に置いたうえで、2001 年に開発された調査である。
- 調査方法と調査項目の例は表 3-21 のとおりである。

表 3-21 Opportunities for Physical Activity at School Study の調査方法と調査項目の例

項目	内容
調査方法	• 無作為抽出された 6,000～10,000 の学校管理者を対象として実施。 • 学校に郵送されるアンケートで調査。
調査内容	• 以下に関する調査を詳細に実施。 ➢ 身体活動・スポーツに関する情報。 ➢ プログラムと施設の利用可能性。 ➢ 体育。 ➢ 課外活動・放課後プログラム。 ➢ コラボレーションとパートナーシップ。 ➢ 人的資源に関する考慮事項。 ➢ 財務上の考慮事項。 ➢ 包括性。 ➢ 政策と社会環境。
How is data collected? School administrators from across Canada are invited to complete and return a questionnaire which is mailed to a random selection of schools. The first wave was collected in 2001, with subsequent waves occurring in 2006, 2011, 2015, and in 2020. Sample sizes for the school study range from 6,000 to 10,000. Information collected The survey covers a variety of topics related to participation, namely: ● information related to physical activity and sport ● availability of programs and facilities ● physical education ● extracurricular activities and after school programs ● collaboration and partnerships ● human resources considerations ● financial considerations ● inclusivity ● policies and social environment.	

出所) Canadian Fitness and Lifestyle Research Institute, 「Settings-based Studies」, <https://cflri.ca/settings-based-studies>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

4) カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所によるカスタムテーブル

- CFLRI では、前述のように各年度で調査項目が異なる形で実施された Physical Activity

Monitor や、Opportunities for Physical Activity at School Study のデータを一元的なテーブルとして公表している。

- 特に、スポーツを「ささえる」ことに関する指標群に特化したデータを下表のとおりに整理しており、これまで実施された各調査の結果が判読しやすい形で掲示されている。

表 3-22 カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所によるカスタムテーブル
（「ささえる」に関する指標・データを一部抜粋）

項目	使用可能なデータテーブル	テーブルに採用しているデータ
特定集団に関する指標	女性の身体活動・スポーツを支援する社会環境	• CFLRI 「2019-2021 Physical Activity Monitor」 ➤ 家族／友人・仲間／医療従事者／社会団体／コーチから、身体活動やスポーツを中～高水準でサポートされていると回答した女性の割合。 ➤ 家族から、身体活動やスポーツへの参加に対して各種の支援（励ます、共に参加する、応援する、実施場所までの移動を支援する、経済的な支援をする）が為されていると回答した女性の割合。 ➤ 友人・仲間から、身体活動やスポーツへの参加に対して各種の支援（励ます、共に参加する、応援する、実施場所までの移動を支援する、経済的な支援をする）が為されていると回答した女性の割合。 ➤ 自身の身体活動やスポーツへ共に参加する家族の人数。 ➤ 自身の身体活動やスポーツへ共に参加する友人・仲間の人数。
	女性のための身体活動やスポーツのための支援的な空間や場所	• CFLRI 「2019-2021 Physical Activity Monitor」 ➤ 自身が認識する身体活動やスポーツのための空間や場所に対して、中～高水準で以下に該当すると回答した女性の割合。 ◇ 施設が安全である。 ◇ 施設のメンテナンスが十分である。 ◇ 非組織的なスポーツを行う場所が十分にある。 ◇ 非組織的なスポーツを行う場所を十分に選択できる。 ◇ 組織的なスポーツを行う場所が十分にある。 ◇ 組織的なスポーツを行う場所を十分に選択できる。 ◇ 近くに十分な屋外スペースがある。
	子どもや青少年が身体を動かす場所の確保	• CFLRI 「2010-2011 Physical Activity Monitor」 ➤ 子どもや青少年がスポーツのために利用できる施設があると回答した親の割合。 ◇ 公共施設／商業施設・民間施設／公園と屋外スペース／その他活躍できる場所ごとに回答割合を調査。 ◇ 子どもの性別／各州・準州／子どもの年齢／世帯収入／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ スポーツのために利用できる施設が子どもや青少年のニーズを中～高水準で満たしていると回答した親の割合。 ◇ 公共施設／商業施設・民間施設／公園と屋外スペース／その他活躍できる場所ごとに回答割合を調査。 ◇ 子どもの性別／各州・準州／子どもの年齢／世帯収入／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 子どもや青少年がスポーツのために利用できる施設を頻繁に利用していると回答した親の割合。 ◇ 公共施設／商業施設・民間施設／公園と屋外スペース／その他活躍できる場所ごとに回答割合を調査。 ◇ 子どもの性別／各州・準州／子どもの年齢／世帯収入／地域人口ごとに回答割合を調査。

項目	使用可能なデータテーブル	テーブルに採用しているデータ
定期的な把握される指標	大人の身体活動・スポーツのための公園や緑地	• CFLRI「2016-2018 Physical Activity Monitor」 ➤ 地域に公園や緑地がいくつもあると答えた成人の割合。 ◇ 性別／各州・準州／年齢／世帯収入／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 公園や緑地の広さに対する満足度をあげた成人の割合。 ◇ 性別／各州・準州／年齢／世帯収入／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 公園や緑地の利用頻度を示す成人の割合。 ◇ 性別／各州・準州／年齢／世帯収入／地域人口ごとに回答割合を調査。
	スポーツボランティア	• CFLRI「2020 Sport Monitor」 ➤ 過去12か月間にスポーツボランティアをしたと回答した成人の割合。 ◇ 性別／地域／年齢／世帯収入／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 適切なボランティア・トレーニングを受けたと回答した成人の割合。 ◇ 性別／地域／年齢／世帯収入／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ ボランティアの貢献が評価されていると回答した成人の割合。 ◇ 性別／地域／年齢／世帯収入／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ ボランティア活動により、組織やコミュニティへ積極的に貢献できていると回答した成人の割合。 ◇ 性別／地域／年齢／世帯収入／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ ボランティア体験の質を評価している成人の割合。 ◇ 性別／地域／年齢／世帯収入／地域人口ごとに回答割合を調査。
5年ごとに定める特定分野に関する指標	身体活動を支援する学校施設の利用可能性	• CFLRI「2015 Opportunities for Physical Activity at School Study」 ➤ 身体活動やスポーツのための空間として、以下が学校に具備されていると回答した学校の割合。 ◇ 身体活動のための機器。 ◇ 体育館。 ◇ 競技場。 ◇ その他の緑地または遊び場。 ◇ 試合に活用できる舗装されたエリア。 ◇ 屋外バスケットボールフープ。 ◇ ウォーキングコースやサイクリングコース。 ◇ 遊具のあるエリア。 ◇ 市営スポーツ・レクリエーション施設。 ◇ 公民館。 ◇ 野球のダイヤモンド。 ◇ その他、身体活動に利用する部屋。 ◇ フィットネスセンター、ウェイトルーム。 ◇ ランニングトラック。 ◇ スケートリンク。 ◇ テニスコート。 ◇ ダンススタジオ。 ◇ プール。 ◇ シャワー。 ◇ 更衣室。 ◇ ロッカー。 ◇ 自転車ラック。
	学校における体育専門家の着任状況	• CFLRI「2015 Opportunities for Physical Activity at School Study」 ➤ 体育の専門家から体育を受けている生徒の割合。 ◇ 性別／学校規模／学校の種類／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 生徒が体育の専門家から指導を受ける頻度を示す学校の割合。 ◇ 性別／学校規模／学校の種類／地域人口ごとに回答割合を調査。

項目	使用可能なデータテーブル	テーブルに採用しているデータ
	地域社会における身体活動を支援するための施設、設備、プログラム	• CFLRI 「2015 Opportunities for Physical Activity at School Study」 ➤ 放課後の PA や子ども向けのスポーツプログラムを提供しているコミュニティの割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 家族向けプログラムを提供しているコミュニティの割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ PA プログラム参加者の保育を提供しているコミュニティの割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ PA の仲間と人々をつなぐ支援を提供しているコミュニティの割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 家族更衣室を提供しているコミュニティの割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 公園の洗面所を提供しているコミュニティの割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 緑地の水飲み場を提供しているコミュニティの割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 歩道、小道、歩道のよくリンクされたネットワークを提供しているコミュニティの割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。
	地域社会における身体活動を支援するための財政援助	• CFLRI 「2015 Opportunities for Physical Activity at School Study」 ➤ 子どもの割引料金を利用できると回答した人の割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 高齢者の割引料金を利用できると回答した人の割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 家族の割引料金を利用できると回答した人の割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 低所得者層の割引料金を利用できると回答した人の割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 障害者の割引料金を利用できると回答した人の割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 子どもの割引料金を利用できると回答した人の割合。 ◇ 地域／地域人口ごとに回答割合を調査。
	学校における身体活動プログラム及び施設の評価	• CFLRI 「2015 Opportunities for Physical Activity at School Study」 ➤ 各学校の生徒のニーズに合ったプログラム、施設、指導に対する評価を行う頻度（数年に一度、年に一度、年2回以上）。 ◇ 地域／学校規模／学校の種類／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 身体活動の推奨量に関する学生の知識の変化を確認した学校の割合。 ◇ 地域／学校規模／学校の種類／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 学生のフィットネスレベルの変化を確認した学校の割合。 ◇ 地域／学校規模／学校の種類／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 生徒の基本的な運動スキルの変化を確認した学校の割合。 ◇ 地域／学校規模／学校の種類／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 生徒の専門的な運動技術の変化を確認した学校の割合。 ◇ 地域／学校規模／学校の種類／地域人口ごとに回答割合を調査。 ➤ 生徒のスポーツにおけるフェアプレーと安全に関する知識の変化を確認した学校の割合。 ◇ 地域／学校規模／学校の種類／地域人口ごとに回答割合を調査。

出所) Canadian Fitness and Lifestyle Research Institute, 「Custom Data Tables」, <https://cflri.ca/custom-data-tables-0>, 2024 年 3 月 22 日閲覧

(3) まとめ

- 調査結果を踏まえ、カナダにおける本調査で対象とする目標や測定指標に係る EBPM 体系を図 3-5 に整理した。カナダの特徴は以下のとおりとなる。
 - スポーツを「ささえる」ことに関する施策について、Canadian Sport Policy 2012 で目標設定、Physical Activity Monitor 等で指標測定（女性のスポーツ支援、過去 1 年間のボランティア実施、学校によるスポーツプログラムの提供等）を行っている一方、相互の連携に基づく施策の見直しは現状実施されていないと見込まれる。

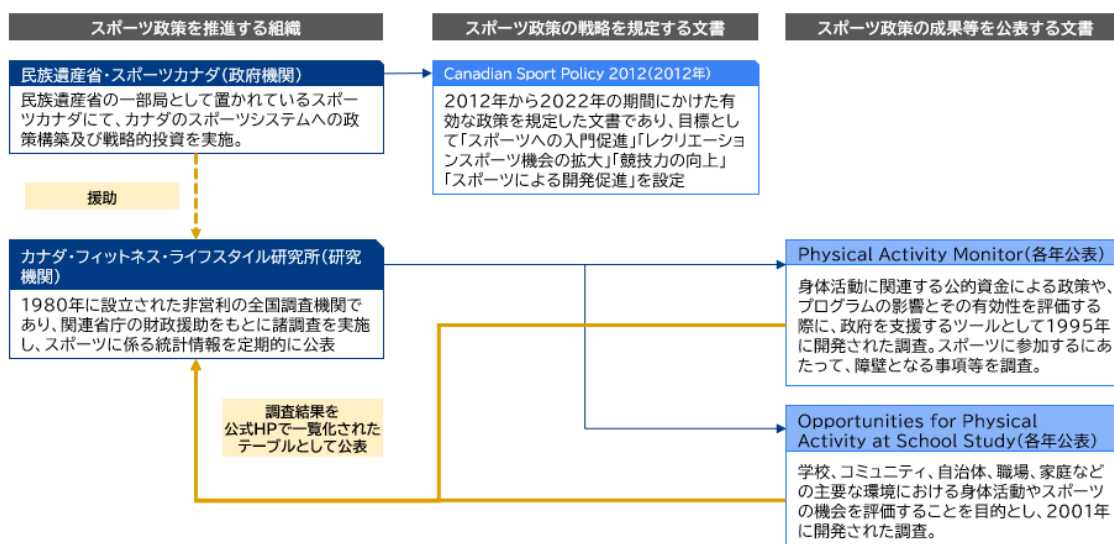


図 3-5 カナダのスポーツ政策に係る EBPM 体系

出所) 株式会社三菱総合研究所作成

3.2 諸外国の EBPM 内容の調査

本項では、前項にて整理した政府文書等を踏まえ、「みる」「ささえる」等の分野別の評価手法の深度化に関する状況を整理する。

整理にあたっては、分野別の評価手法ごとに、以下の5段階のどの位置まで検討が深度化されているのかを整理し、マッピングを行う。

- ・ 目標設定：理念的な目標が設定されている。
- ・ 施策決定：目標に基づいた具体的な施策が設定されている。
- ・ 測定指標設定：施策の進捗を把握する指標及び測定方法が確立されている。
- ・ 数値目標設定：施策の達成目標として、具体的な数値目標が設定されている。
- ・ 効果検証（因果推論）：各種施策が数値目標の達成に寄与するものか、科学的な方法で検証されている。

3.2.1 スポーツを「みる」ことに関する施策の調査結果のまとめ

- ・ スポーツを「みる」ことに関する施策を推進している事例はイギリスに留まり、かつ、具体的な数値目標の設定までは至っていない。

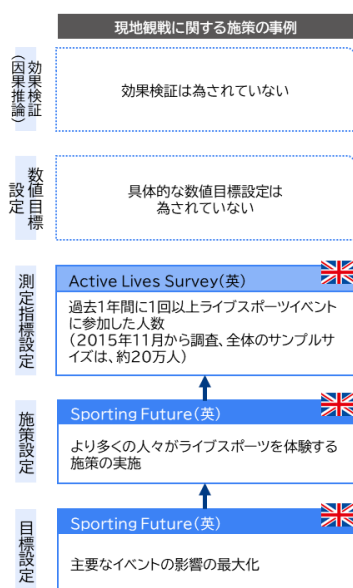


図 3-6 スポーツを「みる」ことに関する施策の調査結果

出所) 株式会社三菱総合研究所作成

3.2.2 スポーツを「ささえる」ことに関する施策の調査結果のまとめ

- スポーツを「ささえる」ことに関する施策を推進している事例はボランティア・コーチ・女性のスポーツ参加・地域でのプログラムへの支援が該当し、測定指標も各国で設定されつつあるが、具体的な数値目標の設定までは至っていない。

	ボランティアに関する施策の事例		コーチングに関する施策の事例	女性の参加に関する施策の事例	地域でのプログラム提供に関する施策の事例
（因果推論）	効果検証は為されていない		効果検証は為されていない	効果検証は為されていない	効果検証は為されていない
数値目標設定	具体的な数値目標設定は為されていない		具体的な数値目標設定は為されていない	具体的な数値目標設定は為されていない	具体的な数値目標設定は為されていない
測定指標設定	Active Lives Survey(英) 直近1年間にスポーツボランティアを2回以上行った人数 スポーツボランティア活動に参加した人々の社会的な構成比	2020 Sport Monitor(加) 直近1年間にスポーツボランティアを1回以上行った人数	具体的な測定指標設定は為されていない	Physical Activity Monitor(加) 家族/友人・仲間等から、スポーツを中～高水準でサポートされていると回答した女性の割合	Opportunities for Physical Activity at School Study(加) 放課後に子供向けスポーツプログラムを提供するコミュニティの割合
施策設定	Sporting Future(英) スポーツボランティアの増加に資する施策の実施	Canadian Sport Policy(加) スポーツボランティアの増加に資する施策の実施	American Development Model(米) 発達段階に応じた練習計画の策定、コーチ資格の取得、休養時間の定期化等のマニュアルを整備	Canadian Sport Policy(加) 女性のスポーツ参加人口の拡大に資する施策の実施	Canadian Sport Policy(加) 地域におけるスポーツプログラムの普及に資する施策の実施
目標設定	Sporting Future(英) 様々な人々の定期的なスポーツへの参加	Canadian Sport Policy(加) カナダ人は、楽しみ、健康、社会的交流、リラクセスのためにスポーツに参加する機会がある	The National Youth Sports Strategy(米) コーチに対し、トレーニングまたは認定プログラムへの参加を促す また、その仕組みを提供する	Canadian Sport Policy(加) カナダ人は、楽しみ、健康、社会的交流、リラクセスのためにスポーツに参加する機会がある	Canadian Sport Policy(加) カナダ人は、楽しみ、健康、社会的交流、リラクセスのためにスポーツに参加する機会がある

図 3-7 スポーツを「ささえる」ことに関する施策の調査結果

出所) 株式会社三菱総合研究所作成

3.2.3 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果のまとめ

- 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標を設定している事例は、諸外国の政府文書レベルではほとんど見られなかった。
- 他方で、3.3で後述するとおり、近年にオリンピックを開催したイギリスの取組が先行しており、IOCによる指標測定や、イベント前後のインパクト評価のマニュアル整備事例が該当する。

	オリンピック前後の環境、社会文化、経済の変化の測定事例	イベント前後のインパクト評価のマニュアル整備事例	大会前後にWell-being指標を用いた調査・研究を行う事例
（因果推論）	効果検証は為されていない	効果検証は為されていない	
数値目標設定	具体的な数値目標設定は為されていない	具体的な数値目標設定は為されていない	
測定指標設定	Olympic Games Impact Study(IOC) 各種指標で以下等の変化を2003～2015年の期間で把握 ・貧困と社会的排除の解消 ・若年層のボランティアの参加率向上 ・オリンピックを契機とした文化プログラムの普及 各指標の説明力や信頼性も含めて結果を公表	event IMPACTS(英) ・開催地域に対する人々の認識の前後の変化 ⇒居住地へのプライドの向上度、開催地への好印象度 等 ・特定の活動への参加に対する人々の関心の前後の変化 ⇒その後のスポーツへの参加意欲、視聴者の参加意欲 等 ・イベントボランティア活動及びその影響の前後の変化 ⇒若年層のボランティア参加、ボランティアによる経済効果	その他、研究事例が該当
施策設定		event IMPACTS(英) イベントを契機とした以下の事項における社会的影響の向上とその測定の普及 ・イベントに参加した人々の経験・満足感の向上 ・開催地域に対する人々の認識の向上 ・特定の活動への参加に対する人々の関心の向上 ・イベントボランティア活動及びその影響の向上	
目標設定	オリンピックの実施による環境、社会文化、経済の向上		

図 3-8 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の調査結果

出所) 株式会社三菱総合研究所作成

3.2.4 スポーツと Well-being の関係に関わる指標の調査結果のまとめ

- スポーツと Well-being の関係に関わる指標は、アスリートの Well-being 向上に資する施策を独自に設定・その効果検証を行う事例と、Well-being 指標を用いた調査・研究を行う事例を行う事例に大別される。前者は施策の浸透度・ギャップを把握する調査が行われており、後者は 3.3 で後述するとおり、各事例で指標の設定のあり方が模索されている。

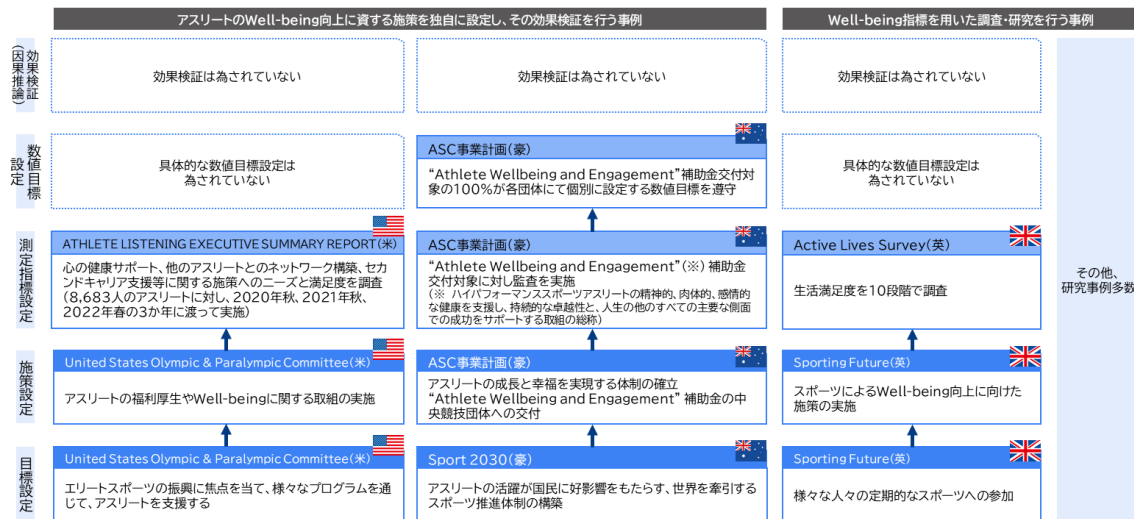


図 3-9 スポーツと Well-being の関係に関わる指標の調査結果

出所) 株式会社三菱総合研究所作成

3.3 諸外国の新分野・新技術等の調査

3.3.1 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標

イギリスでは、2012 年のロンドンオリンピックを契機として、主に学術領域にて、その無形のレガシーの定量化を図った研究が一定程度実施されている。

以上を踏まえ、本項では、主にイギリスの学術領域に着目し、主観的な Well-being 指標等を用いてオリンピック前後の国民の認識の変化を分析した研究や、スポーツイベント等によるインパクト評価に関するツールを取り上げ、その方法論等を整理する。

1) 主観的な Well-being 指標を用いたオリンピックの無形の影響の定量化に関する研究

a. 研究名称

Quantifying the intangible impact of the Olympics using subjective well-being data¹¹

b. 研究主体

London School of Economics 等の研究者

c. 研究概要

- ロンドンオリンピック前後の国民の認識の変化を分析するため、2011 年・2012 年・2013 年の特定の時期に、ロンドン・パリ・ベルリンの各都市から無作為に抽出した住民 26,000 人以上を対象にしたパネルアンケートを実施した。
- パリ・ベルリンの 2 か国に比べ、オリンピックの会場となったロンドン市民の主観的な幸福度が上がったことがわかった。また、開催期間中の特に開会式・閉会式の前後の時期に、ロンドン市民の主観的な幸福度が上がっていることを把握した¹²。また、これらの傾向は、高所得世帯に顕著にみられることを把握した。
- 一方で、これらの主観的な幸福度の向上については、あくまで一時的なものであり、オリンピック会期後も永続的に続く変化であることは確認できなかった。
- また、これらの結果を踏まえたうえで、住民の暗黙の支払い意思額を推計し、オリンピック開催がロンドン市民の生活満足度に与えた影響の貨幣価値として、22 億ポンドから 74 億ポンドの範囲であると算出している。

¹¹ Paul Dolan, Georgios Kavetsos, Christian Krekel, Dimitris Mavridis, Robert Metcalfe, Claudia Senik, Stefan Szymanski, Nicolas R. Ziebarth, 「Quantifying the intangible impact of the Olympics using subjective well-being data」, Journal of Public Economics, 2019 年 9 月。

¹² 同研究では、①ロンドン市民の主観的な幸福度が、パリ市民やベルリン市民に比べ、開催前後に標準偏差の 10 分の 1 という有意な上昇を示している点、②1) イベントの正確な時期を用いる場合と用いない場合、2) 社会人口統計を統制する場合と用いない場合、3) 2 年の間の個人レベルの非観測変数を統制する場合と用いない場合等のいくつかのモデルを採用しても結果に差がない点等から、研究に用いた重回帰モデル及び仮設の頑健性を検証・補強している。一方で、反実仮想が完全に観測できない点から、結果を慎重に扱うことが必要といった点が補足されている。

d. 分析に用いた指標及び調査方法

- Well-being に関する指標とその調査方法
 - 本研究では、先行研究を踏まえたうえで、Well-being に関する指標として、以下の4つの質問を調査項目に含めている。
 - ◇ 現在の生活にどの程度満足しているか。
 - ◇ 昨日はどの程度幸せだと感じたか。
 - ◇ 昨日はどの程度不安を感じたか。
 - ◇ あなたが人生で行っていることにどの程度価値があるか。
 - 上記の4項目について、11段階のリッカート尺度を用いて調査を実施している。

2) 国民の福利厚生と国際スポーツイベントに関する研究

a. 研究名称

National well-being and international sports events¹³

b. 研究主体

Imperial College Business School 等の研究者

c. 研究概要

- 主要なスポーツイベントの開催がもたらす国民の幸福度を正式に検証することを目的とした研究である。
- オリンピック、FIFA ワールドカップ、UEFA 欧州選手権という3つの異なる主要イベントを対象とし、開催地と国別競技の成功が幸福度に与える影響を検証した。
- その結果、サッカーイベントの開催と国民の幸福度は大きく有意の相関を示したが、国別競技の成功が幸福に与える影響は、統計的に有意ではないことがわかった。

d. 分析に用いた指標及び調査方法

- Well-being に関する指標とその調査方法
 - 欧州12カ国の自己申告による生活満足度のデータを用いて、検証を行った。
 - 具体的には、1974年から2004年までの12カ国（ベルギー、イギリス、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン）を対象とした調査(the Eurobarometer Survey Series¹⁴)から取得して調査を行った。

¹³ Georgios Kavetsos, Stefan Szymanski, 「National well-being and international sports events」, Journal of Economic Psychology, 2010年4月.

¹⁴ 1973年以降、欧州委員会及び他のEU機関のために定期的に行われている一連の公共意識調査の総称を指す。

3) スポーツイベント等におけるインパクト評価に関するツール

a. 事業名称

event IMPACTS

b. 事業主体

- 以下の各パートナーの連携によって提供されている。
 - the Department of Culture Media & Sport
 - discovernorthernireland.com
 - EventScotland
 - London & Partners
 - Welsh Government
 - UK Sport
- ツールを提供する公式 HP の運営は主に UK Sport がパートナーを代表して行っている。

c. 事業概要

- スポーツや文化イベントの主催者が、イベントに関連する影響を測定するためのリソースを提供するツールキットであり、以下のような内容に関するガイダンスを公式 HP 上で提供している。
 - イベントによる経済的影響の計算を行うツール
 - イベントに最適な測定方法の選択方法
 - チケット販売イベントや非チケット販売イベントの出席者数の測定技術
 - イベントの持続可能性、スポンサーシップ等を改善する参考となるレポート
 - 人々のアイデンティティ、イメージ等に対する社会的影響の測定技術

d. 社会的影響の測定に関する 4 つの領域

- 上述のガイダンスのうち、本稿では、社会的影響の測定技術に着目して整理を行う。
- event IMPACTS では、以下の 4 つを社会的影響の領域として特定したうえで、それぞれの分析フレームワークの例を提供している。本稿では、このうち、②～④に着目する。
 - ① イベントに参加した人々の経験・満足度の尺度（例：施設・サービスへの評価 等）
 - ② 開催地域に対する人々の認識の変化の尺度
 - ③ イベントの参加に伴う特定の活動への参加に対する人々の関心の変化の尺度
 - ④ イベントボランティア活動による影響の尺度

ア) 開催地域に対する人々の認識の変化の尺度

- event IMPACTS では、イベントの開催地域に対する人々の認識の変化の尺度の測定にあたり、先行事例等を踏まえ、表 3-23 に示す事項を調査することを推奨している。
- これらの調査は、イベント参加者についてはイベント開催中の対面調査、イベント非参加者についてはパネルアンケート等にて実施することを推奨している。

表 3-23 event IMPACTS が推奨する開催地域に対する人々の認識の変化の尺度

項目	対象	推奨される調査項目／尺度	event IMPACTS で あげられている事例
自分たちの住む地域社会に対するプライドの向上	イベント参加者	イベントが、地域社会にポジティブな影響を与えたと感じる人の割合。	—
		イベントにより、自分が住む場所に誇りをもつようになったと感じる人の割合。	UK Sport が 2014 年に実施。
		イベントが、自分が住む場所が居住・ビジネス・観光のいずれの観点においてもポジティブなイメージを植え付けることに貢献したと感じる人の割合。	—
	イベント非参加者	自分の住む地域社会がイベントを主催することを自身が誇りに思うと感じる人の割合。	TNS Opinion Survey が 2014 年に実施。
		自分の住む地域社会がイベントを主催することを自身以外の人々が誇りに思うと感じる人の割合。	TNS Opinion Survey が 2014 年に実施。
開催都市／地域外の人々から見たイメージや評判の向上	イベント参加者	イベントに参加したことで、開催地に対して好意的な印象をもつと感じる人の割合。	UK Sport が 2014 年に実施。
		イベントに参加したことで、来年、短期休暇やレジャーで開催地に再来訪すると感じる人の割合。	UK Sport が 2014 年に実施。
		イベントに参加したことで、友人や家族に開催地を訪れるべき場所として勧められる人の割合。	UK Sport が 2014 年に実施。
	イベント非参加者	(Nation Brands Index、City Brand Index、Ultimate Sports Cities Index 等を用いて開催前後の開催地の国際的な評判がどのように変化したのかを調査する。)	—
Social Impact → Identity and Image → Pride → Event Attendees If civic/national pride is an important outcome to event organisers then, at a basic level, we recommend that the evaluation of pride should focus specifically on <u>event attendees</u> (e.g. spectators) residing in the host area and/or nation. This can be expressed in terms of the percentage of such attendees who report that an event has: • had a positive impact on their local community; • promoted a sense of pride in how they feel about where they live; and/or • projected a positive image of the place as a good place to live, do business and visit. It is relatively straightforward to capture the data required for these indicators using either a face-to-face survey of attendees during an event or via a post event survey should contact details of attendees be available to organisers. As part of the research undertaken with spectators at seven UK Sport funded sports events in 2014 which utilised a face-to-face survey, local attendees were asked whether they felt proud that the event was being staged in the host area. Responses to the statement "I feel proud that [the host area] is staging [the event]" were captured on a five point scale (strongly agree - agree - disagree - strongly disagree - don't know). Civic pride was subsequently measured in terms of the proportion of strongly agree/agree responses. At these events, UK spectators (including those residing in the host area) were also asked if they felt proud about the event being held in the UK. The table below illustrates that the vast majority of local and UK respondents reported a sense of pride.			
Social Impact → Identity and Image → Pride → Non-Attendees For larger events, it may be appropriate to broaden the scope of the evaluation to include <u>non-attendees</u> residing in the host area/UK and focus on different time periods before, during and after an event. Data collection with non-attendees could be facilitated using questions on citizens' panels, social media platforms or omnibus surveys. An omnibus survey includes a stratified sample of the population and questions on the same survey can be bought by organisations and the costs shared. Research agencies such as YouGov, Ipsos MORI and GfK run regular UK surveys for clients to get answers to their questions, at the right price, when they most need them. Multiple waves of an omnibus survey of adults and young people were utilised between 2012 and 2015 as part of an evaluation of the 2014 Commonwealth Games held in Glasgow to assess changes over time in the pride expressed by Scottish residents. Some pride-related prompts and statistics from the Commonwealth Games evaluation are presented in the table below.¹			

Social Impact → Identity and Image → Enhanced Image/Reputation → Event Attendees Assuming that enhancing the image of a place is important to event stakeholders, data from event attendees can be collected at or following an event in order to quantify the proportion of non-local people who report that an event: • had a positive effect on their perception of the host area; • has had a positive effect on their decision to re-visit the host area and recommend the place to others; and/or • enhanced their perception of the host area as a good area to live, visit and do business. Some recommended sample questions to pose to event attendees from outside the host area for assessing these indicators are outlined below. The questions can be customised to reflect the location in which an event is held and the aspects of interest to event stakeholders. • Have your experiences of this event left you with a more positive perception of the <i>HOST AREA</i> (e.g. city, region, country) as an <i>EVENT / VISITOR destination</i>? • Based on your experiences of this event, how likely are you to return to the <i>HOST AREA</i> for a short break or for leisure in the <i>NEXT YEAR</i>? • Based on your experiences of this event, how likely are you to recommend the <i>HOST AREA</i> as a <i>PLACE TO VISIT</i> to friends and family? Questions relating to someone's intention to revisit a host area within a certain timeframe after an event's conclusion have been well used at major sports events. For example, spectator surveys undertaken at The Ryder Cup 2014 found that: • Some 68% of spectators visiting Scotland were likely to return in the next year for a short break or leisure, based on experiences during their trip to The Ryder Cup. • 84% of visitors to Scotland would recommend Scotland to friends and family as a visitor destination. Similar questions were also asked by the Commonwealth Games 2014 Visitor Impact Study survey, according to which¹: • 57% of visitors who lived outside Glasgow stated that they would 'definitely' return to the city in the next 5 years. • 32% of visitors who had not been to Glasgow stated that they would definitely return to the city in the next 5 years.
Social Impact → Identity and Image → Enhanced Image/Reputation → Non Attendees Should event stakeholders be interested in examining whether an event has an impact on the image or reputation of the host area on individuals beyond those who attend, then other methods can be employed. For example, for an event held in London, data collection with non-attendees from other parts of the UK could be facilitated using questions on omnibus surveys. This type of research can be cost prohibitive and is best reserved for larger events. Tools such as the Nation Brands Index, City Brand Index and Ultimate Sports Cities Index are also useful for larger events to look up how the international reputation of a nation or a city has changed over time e.g. before and after hosting an event.

出所) event IMPACTS, 「Social Measures toolkit here」, <https://www.eventimpacts.com/impact-types/social>, 2024年3月22日閲覧

イ) イベントの参加に伴う特定の活動への参加に対する人々の関心の変化の尺度

- event IMPACTS では、イベントの参加に伴う特定の活動への参加に対する人々の関心の変化の尺度の測定にあたり、先行事例等を踏まえ、表 3-24 に示す事項を調査することを推奨している。
- これらの調査は、イベントに直接関与した人々についてはイベント主催者が保持するデータ、イベントによる他のイベント等への参加を意識した人々についてはイベント開催中の対面調査、イベントによる他のイベント等への参加を実際に行った人々についてはパネルアンケートによる追跡調査等にて実施することを推奨している。

表 3-24 event IMPACTS が推奨する
イベントの参加に伴う特定の活動への参加に対する人々の関心の変化の尺度

項目	対象	推奨される調査項目／尺度	event IMPACTS で あげられている事例
イベントに関連した付随的な活動やプログラムに参加する人の数	イベントに直接関与した人々	能動的参加者（参加者やボランティア）の数。	—
		受動的参加者（観客）の数。	—
		開催地からの参加者のうち、恵まれない人々や少数民族に属する人々の数。	—
		開催地域の子どもや若者が、イベントのアウトリーチ・プログラムに参加した数。	—
イベントによるスポーツ参加や文化的関与に対する人々の態度や行動の変化	他のイベント等への参加を意識した人々	イベントの経験からスポーツやアクティブ・レクリエーションへの参加意欲を高めたと感じる人の割合。	UK Sport が 2010 年より実施。
		イベントの経験から自分の子どもたちを同じようなイベントに連れていきたいと感じる人の割合。	the Edinburgh Festivals にて実施。
		イベントのテレビ視聴者のうち、スポーツへの参加意欲を高めたと感じる人の割合。	UK Sport が実施。

項目	対象	推奨される調査項目／尺度	event IMPACTS で あげられている事例
	他のイベント等への参加を実際に行った人々	特定のイベントに参加する前後のスポーツの量の変化。 イベントに参加したことが、より多くのスポーツを行うことに影響したと感じる人の割合。	UK Sport が実施。 UK Sport が実施。
Social Impact → Participation → Direct Engagement Simple indicators of engagement with an event such as the number of people that attend or participate in event related activities can be captured using in-house data held by organisers. These provide an indication of the popularity of an event and its ability to attract specific groups. For example, the London 2012 Cultural Olympiad included a wide range of events and activities that sought to engage with children and young people such as: StoryLab - Summer Reading Challenge, involving 890,120 young people in reading six books; and, the Tate Movie Project, which involved 37,108 children aged 5-11 years. In certain instances, an element of primary data collection with attendees (e.g. a survey) may be required to complement organiser data in order to identify their characteristics. Some recommended indicators that are likely to be of interest to event stakeholders include: - the number of attendees from the host area, which can include both active attendees (e.g. participants and volunteers) and passive attendees (audiences). The host area in this context can refer to the local authority in which an event takes place but can vary dependent on the remit of event stakeholders. - the number of attendees from the host area belonging to disadvantaged and/or minority ethnic backgrounds. Disadvantaged groups relate to people from the most deprived parts of the host area and those in poverty. In the UK, each of the four constituent countries measures deprivation using their own distinct index of multiple deprivation (IMD). In England, for example, the IMD combines information from seven domain indices (which measure different types of deprivation) to describe how relatively deprived an area is. The most widely used poverty measure in the UK is household income. The Households Below Average Income (HBAI) survey sets the poverty line in the UK at 60 per cent of the median UK household income. If a household's income is less than 60 per cent of this average, HBAI considers them to be living in poverty. - the number of children and young people from the host area engaged in event outreach programmes. This relates to the number of people aged 25 and under who take part in arts/sport development programmes and 'taster' sessions organised by the event owner and/or partner organisations.			
Social Impact → Participation → Attitudes Whilst not an assessment of the long term impacts, it is possible to assess the impact of events on changing people's attitudes to participation, e.g. increasing their likelihood of being more physically or culturally active. The buzz and excitement surrounding events makes them a potential platform for promoting participation in sport and culture. For example, some 38% of people surveyed as part of the London 2012 Festival audience survey felt that the UK hosting the London 2012 Olympic and Paralympic Games had motivated them to do more cultural activities. From a public health agenda, promoting physical activity is a core part of the UK government strategy to improve the health of the nation. There is a growing body of research that looks at attitudinal changes caused by major events on people who attend them. Research undertaken to measure the impact of the Edinburgh Festivals on cultural engagement utilised an audience survey which captured responses on a five-point Likert scale (strongly agree - agree - neither agree nor disagree - disagree - strongly disagree) and found evidence that: - The Festivals are a stimulus to further attendance at similar cultural events subsequently. - Audiences are more likely to take their children to similar cultural events as a result of their Festival experience. - Audiences are more likely to take greater risks in their cultural choices and explore new cultural experiences as a result of their Festival-going. Research commissioned by UK Sport since 2010 involving thousands of surveys with spectators attending major sports events has measured the percentage of people who feel inspired by their event experience to increase their participation in sport and active recreation. Spectators aged 16 and over were surveyed at the events using a standard self-completion survey. Selected findings from a sample of events are shown in the graph below. Citizens' panels and omnibus surveys can be used to measure changes in people's attitudes linked to an event. Attitudinal research commissioned by UK Sport into the inspiration effect of major events on TV viewers using an omnibus survey of a representative sample of the British population found that: - Over two-thirds of the British population (68%) had watched a major sporting event on TV in the three months prior to interview; and 28% of these viewers felt inspired to participate or to participate more frequently in sport as a result of watching a major event on TV.			
Social Impact → Participation → Behaviour A more thorough measurement of the participatory impact of events is by assessing the change in people's behaviour as a direct result of an event, e.g. the increase in their actual physical/cultural activity levels. The likelihood of increasing participation can be measured during and/or following an event. Measuring behaviour change requires post-event longitudinal research where behaviour is monitored over a period of time. In order to examine subsequent changes in behaviour following events, the research commissioned by UK Sport since 2010 also included follow up research using an online survey of a sub-sample of spectators who had provided a valid email address at the time of the events. Respondents were asked: (a) whether they were doing more, less or the same amount of sport that they were doing before they attended a particular event; (b) how influential (if at all) attending that event had been in leading them to undertake more sport. This exercise revealed that around 35% of individuals had increased their sport participation levels in the three months following their attendance at one of the events and 24% said that this increase was to some extent influenced by the event. Where the focus of event evaluation is on measuring changes at community/national level, annual surveys such as Sport England's Active People Survey, the Scottish Household Survey and the DCMS Taking Part survey can be used. For example, Sport England's Active People Survey indicates that the percentage of adults in London taking part in sport increased marginally in the year following London 2012. Simply hosting an event is unlikely to deliver meaningful increases in participation among attendees or the host community. In order for events to drive the maximum possible participation legacy benefits certain mechanisms need to be in place. For example, watching a sports event might inspire someone to take up sport or increase their frequency of participation at a given point in time. However, how that feeling of inspiration (attitudinal change) is subsequently harnessed (e.g. through signposting and the provision of appropriate exit routes) will determine whether or not it eventually converts into sustainable behaviour change.			

出所) event IMPACTS, 「Social Measures toolkit here」, <https://www.eventimpacts.com/impact-types/social>, 2024年3月22日閲覧

ウ) イベントボランティア活動による影響の尺度

- event IMPACTS では、イベントボランティア活動による影響の尺度の測定にあたり、先行事例等を踏まえ、表 3-25 に示す事項を調査することを推奨している。
- これらの調査は、イベント主催者が保持するデータ及びイベント開催中の対面調査により実施することが推奨されている。

表 3-25 event IMPACTS が推奨するイベントボランティア活動による影響の尺度

項目	対象	推奨される調査項目／尺度	event IMPACTS で あげられている事例
イベント ボランティア 活動 の増加	イベント ボランティアを 実施した 人々	開催地からのボランティアの数。	—
		開催地で提供されたボランティア時間の総数。	—
		開催地の若者がワーク・プレースメントやインターンシップ・プログラムに参加した数。	—
イベント ボランティア 活動 による 影響	イベント ボランティアを 実施した 人々	障害者や低所得者等、政策的に対象となるグループからのボランティア数。	—
		ボランティアがイベントに貢献した時間の経済的価値（ボランティアが削減した支出として、ボランティアの総時間数に平均時給を乗じて算出 等）。	The Ryder Cup にて実施。
		イベントボランティアを契機に、将来ボランティアをする可能性を感じた人の割合。	The Ryder Cup にて実施。
Social Impact → Volunteering & Skills			
The new government strategy for sport recognises volunteering as a specific form of engagement in sport that should be encouraged in its own right rather than just as a means to an end. Volunteering helps people develop skills which can help them find work or improve their career prospects and can therefore support the government's push on reducing worklessness. The successful delivery of many sporting and cultural events relies on the support of volunteers. Cultural events such as Carnaval del Pueblo and Pride London benefit significantly from volunteer inputs. 2,080 volunteers take part in Carnaval del Pueblo, including 700 volunteer artists during its street procession. Approximately 600 volunteers are involved in Pride London, including 80 all year round, with roles including marketing, event management and communications. The Ryder Cup in 2014 recruited more than 2,000 volunteers who paid for the privilege to offer their time to the event. People engaged by events in these ways are typically sourced from the host area although larger events requiring specialist experience might recruit volunteers from elsewhere. Some events also provide people with practical training opportunities. A good example of this is the Cultural Olympiad's <i>Creative Jobs Programme</i>. This programme enabled 40 unemployed young people to undertake paid work within cultural organisations across central and East London. The training posts were open to 18-24 year olds who had been on Jobseekers Allowance for at least thirteen weeks and were targeted at residents of the Olympic host boroughs. All the jobs created were part-time (24 hours a week), six-month fixed-term contracts, paid at National Minimum Wage. At a basic level, the recommended indicators to evaluate that provide evidence of the opportunities provided by events for people (especially those from the host area) to volunteer and benefit from real life work experiences in all aspects of event management are outlined below. • The number of volunteers from the host area (e.g. city, region and/or country). • The total number of volunteer hours delivered in host area (i.e. the number of volunteers x average number of hours contributed per volunteer). • The number of young people (16-25 year olds) from the host area engaged on work placement and /or internship programmes. Measurement of these indicators requires event organisers to maintain an accurate and transparent database of the people that they recruit to volunteer or take part in practical training opportunities linked to the planning, preparation and delivery of the event. Other aspects linked to volunteering that event organisers may wish to evaluate depending on their aims and objectives include: • The number of volunteers from targeted groups such as those with a disability (in support the government's commitment to halve the employment gap with the general population) or on low income. • The economic value of the time contributed by volunteers to the event. For example, the 'value in kind' contribution of volunteers to The Ryder Cup in 2014 was estimated at £1.1m. This figure was calculated by multiplying the total number of volunteer hours			
(98,000) by an average hourly wage rate of £11.54. The UK average hourly wage can be accessed in the <i>Annual Survey of Hours and Earnings</i> produced by the Office for National Statistics. • Volunteer experiences, perceived benefits and their likelihood of volunteering in the future.			

出所) event IMPACTS, 「Social Measures toolkit here」, <https://www.eventimpacts.com/impact-types/social>, 2024年3月22日閲覧

4) 国際オリンピック委員会における取組

a. 評価レポートの例

Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report (December 2015)

b. 評価主体

IOC によるロンドン大会の事後評価として、University of East London の研究チームが実施したものであり、The Olympic Games Impact (OGI) のインパクト評価に基づいて評価レポートが作成されている。

c. 評価概要

環境、社会文化、経済の分野における指標を設定し、調査期間中の変化をモニタリングすることで評価を行っている。OGI の規定によると指標に関するデータは大会後 3 年間取得する必要があり、今回のレポートでは 2003 年～2015 年の期間でデータを取得している。

ア) 指標設定

評価指標として表 3-26 のとおり、環境、社会文化、経済の観点で指標が整理されている。

表 3-26 評価指標一覧

分類	コード	指標名
環境	En03	水質
	En04	温室効果ガス排出量
	EN05	大気質
	En06	土地利用の変化
	En07	保護地域
	En10	公共の野外公園
	En11	輸送ネットワーク
	En18	固形廃棄物処理
	En20	オリンピックによる温室効果ガス排出量
	En21	オリンピックによる土地利用の変化
	En22	保護地区内のオリンピック会場
	En24	オリンピックによる誘発された住宅
	En26	オリンピック・パラリンピック会場の収容人数
	En29	オリンピックにより誘発された交通インフラ
	En33	新規の廃棄物・排出処理施設
社会文化	So06	貧困と社会的排除
	So07	教育レベル
	So08	犯罪率
	So09	健康

分類	コード	指標名
	So10	栄養
	So12	スポーツと身体活動
	So13	学校スポーツ
	So14	利用できるスポーツ施設
	So16	トップレベルアスリート
	So18	世界選手権・大陸選手権
	So19	オリンピックや世界選手権の成績
	So20	アンチ・ドーピング管理
	So25	大会組織への政治的関与
	So27	オリンピック関連する法案への投票
	So28	市民・ステークホルダーとの協議
	So29	世論調査
	So30	オリンピック・パラリンピックへのマイノリティの参加
	So31	ホームレス、低家賃市場、低価格住宅
	So32	オリンピック教育活動
	So34	文化プログラム
	S037	国家スポーツ開発
	So38	ボランティア
	So39	観客
	S040	イベントに参加する-手頃な価格のゲーム
	S044	社会における障害者の認識
	So45	障害者支援ネットワーク
	So48	公共サービスへのアクセス
経済	Ec01	経済活動別雇用
	Ec02	雇用指標
	Ec03	企業規模
	Ec06	公共交通機関
	Ec07	宿泊インフラ
	Ec08	宿泊施設稼働率
	Ec09	観光泊
	Ec10	空港交通
	Ec12	国際イベントの開催
	Ec17	ホテル価格指数
	Ec18	不動産市場
	Ec22	外国直接投資
	Ec24	公共支出の構造
	Ec26	公共債務
	Ec27	オリンピック及びコンテキスト活動 ¹⁵ で創出される雇用

¹⁵ オリンピックに関する直接的な投資ではなく、間接的な投資により実施された活動の総称を指す（以下同様）。

分類	コード	指標名
Economic Indicators (25)		
	Code	Indicator Name
	Ec01	Employment by Economic Activity
	Ec02	Employment Indicators
	Ec03	Size of Companies
	Ec06	Public Transport
	Ec07	Accommodation Infrastructure
	Ec08	Accommodation Occupancy Rate
	Ec09	Tourist Nights
	Ec10	Airport Traffic
	Ec12	Hosting International Events
	Ec17	Hotel Price Index
	Ec18	Real Estate Market
	Ec22	Foreign Direct Investment
	Ec24	Structure of Public Spending
	Ec26	Public Debt
	Ec27	Jobs Created in Olympic and Context Activities
	Ec30	Size and Quality Management of Contracted Companies
	Ec33	Structure of OCOG Revenues
	Ec34	Structure of OCOG Expenditure
	Ec35	Total Operating Expenditure (Olympic activities)
	Ec36	Total Capital Expenditure (Olympic activities)
	Ec37	Total Capital Expenditure (context activities)
	Ec38	Total Wages Paid (Olympic activities)
	Ec41	Public Share of Expenditure (Olympic activities)
	Ec42	Public Share of Expenditure (context activities)
	Ec44	Employability of People with Disabilities
		Event/ Context
		C
		C
		C
		C
		C
		C
		C
		C
		C
		C
		C
		C
		E
		E
		E
		E
		E
		E
		E
		E
		E
		E
		C

出所) University of East London, 「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report, December 2015」, https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/161895/olympic-games-impact-study-london-2012-university-of-east-london?_lg=en-GB, 2024 年 3 月 22 日閲覧

設定した各指標のスコア方法としては表 3-27 のとおりに設定されている。

表 3-27 スコア方法

項目	概要	スコア	スコア概要
関連性	データがレガシーに対してどの程度の説明力をもつかの関連性	H	高い関連性
		M	中程度の関連性
		L	低い関連性
評価	データの期間中に発生したと判断される影響	G	良い影響
		Y	小さな／不確定の影響
		R	悪い影響
信頼性	データからインパクトに関する結論を導くにあたっての信頼度	H	高い信頼性
		M	中程度の信頼性
		L	低い信頼性

Impact coding of indicators for a Games effect		
Relevance The considered degree to which the data informs the causality of a Games effect vis-à-vis legacy promises.	H	High
	M	Medium
	L	Low
Rating The level of impact that is judged to have taken place over the data period, given relevant context.	G	Green (positive impact)
	Y	Yellow (small or indeterminate impact)
	R	Red (negative impact)
Confidence The level of confidence with which the conclusions concerning impact can be derived from the data.	H	High
	M	Medium
	L	Low

出所) University of East London, 「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report, December 2015」, https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/161895/olympic-games-impact-study-london-2012-university-of-east-london?_lg=en-GB, 2024 年 3 月 22 日閲覧

イ) 評価結果

それぞれの指標に対する個別の評価は表 3-28～表 3-30 のとおり整理した。一方で、主要な評価項目として、以下があげられている。

- オリンピック会場やその周辺の商業、住宅開発が着実に進み、敷地内の生物多様性や環境整備も進展している。
- Weymouth 及び Portland エリアのインフラ改善、観光地化、自然保護環境整備が進展している。
- 新規整備された常設の会場について、所有・マネジメント・利用が確実に為されている。
- トップレベルアスリートが増加している。特にパラリンピックにおける女性アスリートが増加している。
- スポーツ参加率については、従前に期待されたほどのエビデンスは得られていない（データの制約についても言及）。
- 開催地区における貧困率、社会的排除が減少している。
- 特にロンドン東部において、鉄道整備による便益が期待される。
- 開催地区において、経済的な活動により所得を得ている障害者の割合が増加した。

- 若年層のボランティア参加が多く、大会による啓蒙の結果と考えられる。
- 指標の3分野（環境・社会文化・経済）において、ポジティブな結果が得られている。

- The area in and around the Olympic Park has undergone extensive transformation and regeneration, fulfilling a key legacy promise. The Athletes' Village has been converted successfully to residential properties and there is expanding commercial and residential development in and around the Park. The now Queen Elizabeth Olympic Park is proving to be a popular recreational amenity, while the ecological and environmental functions of the site are well established.
- Another key Olympic venue at Weymouth and Portland has benefited considerably from infrastructure improvements, increased capacity for tourism and enhanced natural conservation status.
- All permanent, new Olympic venues are in secure ownership, management, and popular use.
- The number of men and women who have reached the 'top level' of sporting achievement in the UK has increased. The most significant rise is in elite female Paralympic athletes.
- Overall participation rates in sport from official national surveys do not provide evidence for a step change in participation in London and Host Boroughs as expected of the London 2012 Games. The survey sample is not sufficiently representative of individual sports to draw any firm conclusions on trends.
- Poverty and social exclusion rates have reduced in the six Host Boroughs, in part due to the legacy effect.
- London, especially eastern London, has gained an exemplary rail transport infrastructure and will yield huge benefits through the legacy period.
- Economically active disabled people, as a proportion of all disabled people, has risen markedly in the Host Boroughs over the study period.
- Amongst the volunteer Games Makers, the younger age groups were over-represented providing evidence that the London 2012 Games did inspire a younger generation.
- There are positive scores across all three dimensions of sustainability, indicating that the London 2012 Games achieved its main sustainability objectives.

出所) University of East London, 「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report, December 2015」, https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/161895/olympic-games-impact-study-london-2012-university-of-east-london?_lg=en-GB, 2024年3月22日閲覧

表 3-28 環境に関する指標

	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
En03	水質	H	Y	H	リー川下流は、歴史的に水質の悪化に悩まされてきたが、回復されつつある。
En04	温室効果ガス排出量	M	Y	M	大会後の排出総量は 2005 年のレベルを下回っているが、明確なオリンピックの効果よりも京都議定書等によるものが大きい。
En05	大気質	M	Y	M	ロンドン全体では、年間平均大気質基準を達成しているが、ロンドンは比較的大気質が悪く、EU 基準を満たすのに苦慮している。
En06	土地利用の変化	M	Y	M	2012 年のロンドンからの土地利用変化全体への影響を判断するのは依然として困難である。
En07 En22	保護地域 保護地域内のオリンピック会場	H	G	H	常設の競技場はどれも保護地域に建設されたものではなく、その多くは既存の施設である。ウェイマスとポートランドのセーリング会場付近の保護区は、大会の結果、保護状態が改善されている。
En10	公共屋外レジャーエリア	M	G	M	オリンピック公園の建設により、工業用の大規模なブラウンフィールドが再生されており、将来的にはこのスペースをレクリエーションや野外レジャー活動に利用するうえで有益な効果が期待される。
En11	交通ネットワーク	H	G	H	高速道路と幹線道路の長さはほとんど変化していない。改良された車両と改良された駅はすでに利用可能である。
En18	固形廃棄物処理	H	G	H	ロンドンと国立の商業廃棄物処理は、オリンピック開発の一部である有害廃棄物処理のための革新的なプロセスの恩恵を受けてきたが、有害廃棄物の増加の背景にある傾向を認識しなければならない。
En20	大会の温室効果ガス排出量	H	Y	H	東ロンドンの住宅と学校を対象とした補助は成功を収め、ロンドン 2012 のカーボンフットプリント手法と低炭素調達政策の採用は、潜在的に大幅な炭素削減を反映する、より広範な波及効果をもたらした可能性が高い。

	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
En21 En24	オリンピックに起因する土地利用の変化 オリンピックに起因する住宅	H	G	H	2012 年ロンドンオリンピックは、ロンドンの中心部近辺の土地を変えるきっかけとなり、大規模な再生を必要とする東ロンドンの中心部を変えるという目的は達成されつつある。
En26	オリンピック・パラリンピック会場の収容能力	H	G	H	既存の建物や仮設の競技会場を利用することで、大会後に問題が生じる可能性は低くなった。
En29	オリンピック誘発輸送インフラ	H	G	H	ODA が入手した交通インフラのデータを踏まえると、投資の指標と公共交通機関の容量の増加のみ、オリンピックとの関連性がある。 新しいインフラと改善されたインフラの多くは、大会によって既存の計画が加速されたものであり、他の場合よりもかなり早くレガシーとして利用可能になっている。
En33	新しい廃棄物・廃水処理施設	H	G	H	新しい廃棄物・廃水処理施設は、下水のリサイクルの事例として成功している。

凡例) 関連性 : H : 高 / M : 中 / L : 低

凡例) 評価 : G : よい影響 / Y : 小さな・不確定の影響 / R : 悪い影響

凡例) 信頼性 : H : 高 / M : 中 / L : 低

出所) University of East London, 「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report, December 2015」,

https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/161895/olympic-games-impact-study-london-2012-university-of-east-london?_lg=en-GB, 2024 年 3 月 22 日閲覧

表 3-29 社会文化に関する指標

	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
So06	貧困と社会的排除	H	G	H	大会時のレポートでは、貧困指標から貧困や社会的排除への影響を見極めるには時期尚早と結論づけた。
So07	教育レベル	H	Y	H	1997 年以来、労働者の教育水準の向上が政府の基本的な方針となったことから、2005 年から 2014 年にかけての教育水準の向上はオリンピック効果だけによるものではない。
So08	犯罪率	H	G	H	開催区の現在の地域安全パートナーシップ（CSP）は、犯罪率の低下傾向を強化する犯罪防止と削減に明確な効果がある。
So09	健康	H	Y	H	イギリスの健康状態は全般的に改善しているが、健康状態には依然として地理的・社会的に大きなばらつきがあり、教育、雇用、社会経済的に不利な状況にある人々は健康状態が悪い割合が高い。
So10	栄養	H	Y	H	ロンドンの住民は、平均して総エネルギー及び栄養素摂取量が他の地域よりも少なく、食物摂取の全体的な質に大きな改善は見られなかった。
So12	スポーツ・身体活動	H	Y	H	10 年前よりも多くの男女が推奨される身体活動を実施しているが、その水準は依然として低く、さらに、2012 年ロンドン大会以前は、大規模なスポーツイベントを開催することで参加率が高まるという明確な証拠がなかったため、大会による効果が生じるとは考えられなかった。
So13	学校スポーツ	H	Y	H	学校におけるスポーツ参加の触媒としてのオリンピックによる効果は実現されておらず、その勢いを維持するためには継続的な投資が必要であると思われる。
So14	利用可能なスポーツ施設	H	G	H	イングランド、ロンドン、ホスト区では、ほとんどのカテゴリーのスポーツ施設の数が顕著に増加している一方で、スポーツ利用が可能な芝生の数は 20%以上減少している。
So16	トップレベルの男女スポーツ	H	G	H	2003 年から 2014 年にかけて、オリンピックのトップレベルのスポーツ選手の数、特に 2007 年以降、男女ともに増加している。

	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
So18	世界選手権・大陸選手権	H	G	H	大会の直接的かつ実質的な効果は、大規模なスポーツイベントへの投資の増加を促進し、データに示されたすべての指標にプラスの影響を与えると予想された。
So19 So37	オリンピック及び世界選手権の結果ナショナル・スポーツ・デベロップメント	H	G	H	チーム GB がオリンピックで獲得したメダル数は、男女とも三大会（アテネ、北京、ロンドン）で大幅に増加した。
So20	ナショナル・アンチ・ドーピング・コントロール	H	G	H	2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックでは、すべてのメダル獲得者を含む約 6,250 件の検体が分析された。
So25	大会組織への政治的関与	H	G	H	オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会には、ホスト区から 6 人、ロンドンから 1 人、中央政府から 3 人の役員が直接関与している。
So27	オリンピックに関連する投票	H	G	H	大会自体が大成功であったことは国会議員の間で広く認識されており、大会に対する党派を超えた支持は期間中一貫していたが、レガシーの可能性がまだ完全には達成されていないという懸念は残っている。
So28	特定団体との協議	H	G	H	オリンピック会場等に関する計画申請の過程で、地元コミュニティ、法定当局、NGO との幅広い協議が実施された。
So29	世論調査	H	G	H	2012 年ロンドン大会の開催に対し、全体的に人々は喜んでいる。レガシー効果についての見解は依然として肯定的である。
So30	オリンピック・パラリンピックへのマイノリティの参加	H	G	H	ボランティア活動の一番の動機は、一生に一度の機会であり、オリンピックを成功させる手助けをしたいというものだった。
So31	ホームレス、低家賃市場、低価格住宅	H	Y	H	政府や地方自治体の政策、第三セクターの関与により、ホームレスの数は 2003 年以降劇的に低下しているが、オリンピック後に再び上昇している。

	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
So32	オリンピック教育活動	H	G	H	イギリス全体では、2014 年に Get Set に登録された学校や大学の数は 24,000 を超えると報告されている。
So34	文化プログラム	H	G	H	文化オリンピックは、広範な芸術プログラムによる社会的・経済的課題の前進に挑戦することを主な目的とした野心的なプログラムであった。
So38	ボランティア	M	G	H	スポーツボランティアの全国的な傾向は比較的安定しており、2009/10 年まではわずかに減少していたが、2012 年ロンドンオリンピックに向けて、全国的、地域的、都市レベルで大きく逆転した。
So39 So40	観客 イベントへの参加-手頃な価格のゲーム	H	G	H	チケットの購入率は非常に高く、聖火リレーがイギリスを一周する間に何百万人もの人々が訪れ、何十億人もの人々がテレビやオンラインでオリンピックを観戦した。
So44	障害者に対する社会の認識	H	Y	H	2001 年と 2007 年の比較データと同様の傾向が続くと仮定すると、大会の効果が認められないことが示唆される（入手できるデータの制約についても言及）。
So45	障害者支援ネットワーク	M	Y	H	パラリンピックは障害に対する態度と財政支援の必要性にプラスの影響を与えるかもしれないが、その他の政策による支援の方が大きな影響を与える可能性が高い。
So48	公共サービスへのアクセス	H	G	H	2015 年のデータでは、開催地区のアクセシビリティはロンドン全体よりも向上しており、大会を契機としたインフラ投資の効果が示されている。

凡例) 関連性：H：高／M：中／L：低

凡例) 評価：G：よい影響／Y：小さな・不確定の影響／R：悪い影響

凡例) 信頼性：H：高／M：中／L：低

出所) University of East London, 「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report, December 2015」,

https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/161895/olympic-games-impact-study-london-2012-university-of-east-london?_lg=en-GB, 2024 年 3 月 22 日閲覧

表 3-30 経済に関する指標

	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
Ec01	経済活動別雇用	M	G	H	2012 年のオリンピック・パラリンピック競技大会の影響は、この期間のイギリス内では比較的小さかったと考えられるが、一部の地域では、オリンピックにより、期間中の製造業雇用の減少率が若干低下した可能性がある。
Ec02	雇用指標	H	Y	H	2012 年のオリンピックのために実施された大規模なインフラプロジェクトの結果として、ロンドンには適度なオリンピック効果があった可能性がある。
Ec03	企業規模	H	G	H	イギリスを拠点とする企業が実質的にすべての供給活動を獲得しており、これが景気後退の影響をある程度相殺した可能性があると示唆される。
Ec06	公共交通機関	H	G	H	ホスト区の個別の数値はないが、東ロンドンへの鉄道網の接続性は大幅に改善されており、主要な地下鉄路線の改良も前倒しされている。
Ec07	宿泊インフラ	H	G	H	オリンピック効果の影響は、2005 年にロンドンの招致が発表されて以降、東ロンドンに建設される施設数の増加がみられる。
Ec08	宿泊施設稼働率	M	Y	H	2012 年のオリンピック・パラリンピック期間中、イギリスのベッドルーム稼働率は過去最高の 72%、ベッドスペース稼働率は 58%に達し、オリンピックとそれに伴う観光の影響である可能性が高い。
Ec09	ツーリストナイト	M	Y	H	EU からイギリスへの訪問者数は大幅に増加しているが、経済状況による可能性が高い。
Ec10	空港交通	M	Y	H	2003 年から 2014 年の期間では、オリンピック効果による傾向はほとんどなく、不況の影響と相関しているようにみえる。
Ec12	国際イベントの開催	H	G	H	直接的かつ実質的な大会効果は、大規模な国際スポーツイベントを誘致するのに役立っている。
Ec17	ホテル価格指数	M	Y	H	ロンドンとイギリスのホテル価格指数は、世界的な傾向に従っている。

	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
Ec18	不動産市場	H	Y	H	オリンピックのインフラ整備による住宅価格の上昇は、現在の住宅所有者には利益をもたらすが、賃貸市場を押し上げ、住宅を購入しようとしている人々にとっては住宅が手に入りにくくなる傾向がある。
Ec22	外国直接投資	M	Y	H	直接投資に影響を与える主な要因は、2008 年に始まった景気後退の国際的な影響に関連しているように思われる。
Ec24	公共支出の構造	H	G	H	2012 年のオリンピック・パラリンピック開催の結果を踏まえると、イギリスとロンドンの公共支出にとってプラスの影響を達成するために設計された政策については、政府支出の優先順位が一貫して適用されたことを示唆している。
Ec26	公的債務	M	G	H	世界的な景気後退は公的債務の負担を生み出したが、オリンピック開催はその改善に多少貢献したと考えられる。
Ec27	オリンピック及びコンテキスト活動で創出される雇用	H	G	H	オリンピックプロジェクトは、より広範な活動を考慮に入れた場合に、域内の失業率に対する広範な景気後退の影響を緩和している。
Ec30	契約企業の規模と QM	H	G	M	Olympic Delivery Authority（以下 ODA）と The London Organising Committee of the Olympic Games and Paralympic Games Limited（以下 LOCOG）は、持続可能な調達とサプライチェーンのプロセスに関する学習を提供しており、レガシーへの重要な貢献である。
Ec33	OCOG 収益構造	H	G	H	OCOG の収入は、大会イベントの成功とレガシーの一部の側面を評価するうえで中心的な役割を果たすが、インフラや施設を整備するための公共部門の設備投資の資金提供先は ODA である。
Ec34	OCOG 支出構造	H	G	H	OCOG の収支目標達成の影響の推定は、イベント開催の成否に特に関連している。

	指標名	インパクト			具体的評価
		関連性	評価	信頼性	
Ec35 Ec38	総事業費（オリンピック活動） 総支払賃金（オリンピック活動）	M	G	H	これらの支出が経済に与える影響は、重要ではあるが短期的な景気刺激策であり、地方、地域、全国に分布している。景気後退期にはなおさら重要である。
Ec36	設備投資総額（オリンピック活動）	H	G	H	総資本支出（コンテキスト活動）の主な受益者はロンドン市であり、特に東ロンドンに位置するオリンピック開催地区である。
Ec37	設備投資総額（コンテキスト活動）	H	G	H	総資本支出（コンテキスト活動）の主な受益者はロンドン市であり、特に東ロンドンに位置するオリンピック開催地区である。
Ec41 Ec42	支出の公的負担（オリンピック活動） 支出の公的負担（コンテキスト活動）	H	G	H	2012 年ロンドンオリンピックは、メダルの観点からも、組織的な成功という観点からも成功したと広く認められている。
Ec44	障害者の雇用可能性	H	G	H	2012 年のロンドンオリンピックは、開催地の行政区における障害者の経済活動に大きな影響を与えたと考えられるが、ODA は障害者雇用の目標を達成していない。

凡例) 関連性：H：高／M：中／L：低

凡例) 評価：G：よい影響／Y：小さな・不確定の影響／R：悪い影響

凡例) 信頼性：H：高／M：中／L：低

出所) University of East London, 「Olympic Games Impact Study – London 2012 Post-Games Report, December 2015」,

https://library.olympics.com/Default/doc/SYRACUSE/161895/olympic-games-impact-study-london-2012-university-of-east-london?_lg=en-GB, 2024 年 3 月 22 日閲覧

3.3.2 スポーツと Well-being の関係に関する指標

本項では、主にアメリカとイギリスの学術領域に着目し、スポーツに関わる参加者、現地観戦者、スポーツ組織の従業員及びアスリート等を対象とした Well-being 指標等を用いた研究を取り上げ、その方法論等を整理する。

1) スポーツの参加者、スポーツの現地観戦者及びスポーツ視聴者を対象とした研究

a. 研究名称

Sport and Happiness: Understanding the Relations Among Sport Consumption Activities, Long- and Short-Term Subjective Well-Being, and Psychological Need Fulfillment¹⁶

b. 研究主体

Syracuse University を代表とするチーム

c. 研究概要

- アメリカの一般人を広く対象とし、スポーツ参加、スポーツ現地観戦、スポーツの視聴が Well-being に影響を与えるか検証した研究である。
- スポーツ消費に関連する短期的かつ主観的な幸福感への効果を説明する重要な構成要素として、欲求の充足（離脱一回復、自律、達成、帰属）があることが確認された。
- スポーツ参加とスポーツ観戦は、長期的又は短期的かつ主観的な幸福感と正の関係を有することが明らかになった。

d. 分析に用いた指標及び調査方法

- Well-being に関する指標とその調査方法
 - 本研究では、先行研究を踏まえたうえで、1988 年にアメリカの心理学者により開発された PANAS を用いて Well-being への影響を分析している。
 - PANAS は、気分や感情を測定するために広く使用されている尺度の一つであり、ポジティブな感情を 10 項目、ネガティブな感情を 10 項目で測定するものである。
 - 本研究では、PANAS のポジティブな感情の 10 項目を踏まえつつ、14 項目を測定指標として設定したうえで調査を行っている。

¹⁶ Jeeyoon Kim, Jeffrey D. James, 「Sport and Happiness: Understanding the Relations Among Sport Consumption Activities, Long- and Short-Term Subjective Well-Being, and Psychological Need Fulfillment」, Journal of Sport Management, 2019 年 1 月.

2) スポーツ組織の従業員を対象とした研究

a. 研究名称

The antecedents and consequences of positive organizational behavior: The role of psychological capital for promoting employee well-being in sport organizations¹⁷

b. 研究主体

University of Mississippi を代表とするチーム

c. 研究概要

- スポーツ組織の従業員を対象とし、彼らの心理的な Well-being と仕事の満足度に対する心理的資本の効果を検証した研究である。
- 従業員の有意義な仕事と協力的な組織風土が心理的資本にプラスの影響を与え、それによって高いレベルの仕事の満足度と心理的な Well-being につながることを確認された。

d. 分析に用いた指標及び調査方法

- Well-being に関する指標とその調査方法
 - 本研究では、先行研究を踏まえたうえで、心理的な Well-being を 18 項目で測定している。

3) アスリートを対象とした研究

a. 研究名称

Perceived motivational climate, need satisfaction and indices of well-being in team sports: A longitudinal perspective¹⁸

b. 研究主体

Telemark University College を代表とするチーム

c. 研究概要

- イギリスのアスリートを対象とし、競技スポーツのシーズン中における、モチベーショ

¹⁷ Minjung Kim, Amy Chan Hyung Kim, Joshua I. Newman, Gerald R. Ferris, Pamela L. Perrewé, 「The antecedents and consequences of positive organizational behavior: The role of psychological capital for promoting employee well-being in sport organizations」, Sport Management Review, 2019 年 2 月.

¹⁸ Michael Reinboth, Joan L. Duda, 「Perceived motivational climate, need satisfaction and indices of well-being in team sports: A longitudinal perspective」, Psychology of Sport and Exercise, 2006 年 5 月.

ンを高める風土に対する認識の変化と、アスリートの欲求充足度の変化及び心理的・身体的健康の指標との関係を検証した研究である。

- アスリートが抱える課題へ関与する風土への認知は、自律性、能力の増大に正に相関することを確認した。また、アスリートの **Well-being** を促進するためには、スポーツを実施する風土において、アスリートが抱える課題への関与が求められることが示唆された。

d. 分析に用いた指標及び調査方法

- **Well-being** に関する指標とその調査方法
 - 本研究では、先行研究を踏まえたうえで、**Well-being** を 6 項目で測定している。
 - モチベーションを高める風土、自律性、能力、主観的な活力、身体症状への認知等を評価する質問票を作成し、調査を実施している。

3.4 有識者からの研究指導結果

3.4.1 開催概要

有識者からの研究指導は表 3-31 のとおり実施した。

表 3-31 開催概要

開催概要	
第 1 回	● 日時 ➤ 2024 年 1 月 24 日（水）15：00～16：30 ● 開催方法 ➤ オンライン会議 ● 出席者（敬称略・順不同） ➤ 早稲田大学 スポーツ科学学術院 スポーツ科学部 准教授 佐藤 晋太郎 ➤ 中京大学 スポーツ科学部 准教授 舟橋 弘晃 ➤ 公益財団法人 笹川スポーツ財団 シニア政策ディレクター 吉田 智彦
第 2 回	● 日時 ➤ 2024 年 3 月 1 日（金）13：00～14：30 ● 開催方法 ➤ オンライン会議 ● 出席者（敬称略・順不同） ➤ 早稲田大学 スポーツ科学学術院 スポーツ科学部 准教授 佐藤 晋太郎 ➤ 中京大学 スポーツ科学部 准教授 舟橋 弘晃 ➤ 公益財団法人 笹川スポーツ財団 シニア政策ディレクター 吉田 智彦

3.4.2 得られた示唆

有識者からの研究指導により得られた主な示唆を表 3-32 に整理する。

表 3-32 得られた主な示唆

項目	主な示唆
諸外国のスポーツ分野の EBPM について	• 諸外国のスポーツ政策の中で、指標の設定等だけでなく、EBPM の推進が国の中でどのように位置づけられているかも考慮したほうがよい。 • イギリス等では、データのオープン化を進めることで、研究者が容易にデータにアクセスできるようになっている。
Well-being とスポーツの関係について	• Well-being の測定方法については、スポーツ分野に限らず様々な研究結果があり、統一的な指標の構築に向けては研究段階と考えられる。
スポーツ分野の DX 等について	• 現状はアンケート等によるスポーツ実施率といった「量」に関する評価が主なものであるが、今後デバイス等の活用により生体データ、感情データ等の「質」も評価できるようになってくる可能性がある。 • 入手した生体データは機微情報のため、情報の取り扱いに関しては留意が必要である。
レガシー等のインパクト評価について	• 例えば、イギリスでは「event IMPACTS」といったイベントの経済的・環境的・社会的効果を測定するツール開発が行われており、このような取組が参考になるのではないかな。
日本におけるスポーツ分野の EBPM 推進について	• 個票データ等をオープンにすることで、研究者が比較的自由に統計データにアクセスできるようになると、様々な研究結果をもとに EBPM を実践していくことができるのではないかな。 • 個別政策・個別事業に対して政策変数を操作することによる因果推論といった観点と、スポーツの多面的な価値を可視化・評価していく観点がある。

4. さいごに

4.1 調査結果を踏まえた適切な目標や測定指標の提案

調査結果を踏まえ、表 4-1 のとおり、スポーツ庁において今後設定することが想定される目標や測定指標を提案する。下記に各項目における考察を記載する。

- スポーツを「みる」ことに関する施策については、イギリスにおける ACTIVE LIVES SURVEY 等に代表されるように、一般市民を対象とし、スポーツイベントに参加した人数を把握することが最初に取り掛かるべき指標測定と想定される。
- スポーツを「ささえる」ことに関する施策については、対象とする施策の設定により、指標測定の方法は多岐にわたる。本調査で得られた結果を鑑みると、実施主体の取組状況の測定に加え、「誰もがアクセス」できる環境の構築に向けて、各国共に注力を図っているスポーツへの参加機会の格差是正の観点を踏まえた指標の設定も推奨される。
- 大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標については、イギリスにおける ACTIVE LIVES SURVEY 等に代表されるように、想定しうる無形の価値を設定して指標測定を行うことが望ましい。
- スポーツと Well-being の関係に関わる指標については、参加者、現地観戦者、スポーツ組織の従業員等の施策の対象層をどこに設定するか、また、どのような Well-being 指標を採用するかにより、想定される測定の方法は多岐にわたる。

表 4-1 調査結果を踏まえた適切な目標や測定指標の提案

分類	施策目標	測定指標	測定方法	原因／結果	米	英	豪	加
みる	多様なスポーツを気軽に楽しめる機会の提供	過去1年間におけるライブスポーツイベントに参加した人数	標本調査 (一般市民)	結果		○		
ささえる	トレーナー、コーチ、審判員、スタッフ、ボランティアの役割の支援	過去1年間におけるスポーツボランティアに参加した人数	標本調査 (一般市民)	結果		○		○
	人々が行うスポーツを支える地域の指導者等の役割の支援	放課後に子供向けスポーツプログラムを提供するコミュニティの割合	標本調査 (学校団体等)	結果				○
	「誰もがアクセス」できる環境の構築	特定層(女性等)が家族／友人・仲間等から、スポーツを中～高水準でサポートされていると回答した割合	標本調査 (特定層)	結果				○
無形のレガシー	開催地に対する地域住民のプライドの向上	自分が住む場所に誇りをもつようになったと感じる人の割合	対面調査 (大会参加者)	結果		○		
	開催都市／地域外の人々からみたイメージや評判の向上	友人や家族に開催地を「訪れるべき場所」として勧められると感じる人の割合	対面調査 (大会参加者)	結果		○		
	大会に関連した付随的な活動やプログラムの提供	開催地域の地域住民が、大会のアウトリーチ・プログラムに参加した数	対面調査 (大会参加者)	結果		○		
	大会によるスポーツ参加や文化的関与への意欲の向上	イベントの経験からスポーツやアクティブ・レクリエーションへの参加意欲を高めたと感じる人の割合	対面調査 (大会参加者)	結果		○		
Well-being	スポーツによるWell-beingの向上	スポーツへの参加による参加者、現地観戦者、スポーツ組織の従業員、アスリートのWell-being指標	標本調査 (特定層)	結果		○	○	○
	アスリートのWell-being向上に資する施策の実施	国又は地方公共団体が定めたアスリートに対するWell-being向上施策へのニーズとその満足度	標本調査 (特定層)	原因		○		○

出所) 株式会社三菱総合研究所作成

なお、このような目標や測定指標を設定するにあたり、表 4-1 にポイントとして記載したとおり、下記の点に留意が必要であることを併せて付言する。

- ポイント①：各国ともに、各種施策を実施した結果得られるインパクト（＝結果）に対する指標が大半であり、その前提となる各種施策自体の評価（＝原因）に対する指標はほとんど定められていない点。
- ポイント②：大規模国際大会の無形のレガシーに関する指標の測定方法については、他の指標と異なり、無形の価値を対象とするため、参加者等の現時点では対面調査等の工数を要するものとなっている点。
- ポイント③：Well-being に関する指標測定は、施策の対象層をどこに設定するか、また、どのような Well-being 指標を採用するかにより測定方法が異なることから、諸外国ともに対象・採用する指標共に多様かつ統一されていない点。

4.2 今後の検討課題

本調査の結果を踏まえ、スポーツ庁における今後の検討課題を下記のとおり整理する。諸外国においても EBPM の取組は構築段階であるため、引き続き動向を注視しつつ、日本のスポーツ分野に最適な方法の検討を進める必要がある。

(1) 諸外国の Well-being に関する指標策定動向の背景の深堀

調査結果や有識者からの研究指導で得られた示唆を踏まえると、Well-being に関する測定指標をどのように定義するかについては、調査結果からみても多様であり、調査対象の取り方も多様である。

従って、各国の動向を勘案しつつも、日本のスポーツ分野の特性を踏まえたうえで、Well-being 指標の設定のあり方を慎重に議論する必要がある。

(2) スポーツによる無形の価値のインパクト測定に関する技術動向の深堀

イギリスにおける event IMPACTS の事例では、スポーツイベント参加者に及ぼした無形の価値の測定方法は対面でのインタビューが基本となっていたことから、対象者を参加者等と設定する場合、現在の調査方法では工数を要することが確認された。

従って、スポーツによる地域への効果測定を効率的に実施し、施策を見直していく取組の一環として、イベント参加者に及ぼした無形の価値を測定する最新の技術動向を把握する必要がある。

(3) 経済価値で表現できないスポーツによる効果の測定指針の整備

IOC や、イギリスの event IMPACTS の事例では、文化的・社会的価値の検証が実施されているものの、経済価値で表現できない効果の評価体系は構築段階であるといえる。

従って、スポーツによる地域への効果測定として、単に経済波及効果のみならず、スポー

ツ競技者以外への文化的・社会的価値を把握する必要がある、その測定指針をスポーツ庁として検討する必要がある。

(4) スポーツ庁の EBPM 推進にあたってのデータセット等の素地整備

イギリスにおける ACTIVE LIVES SURVEY の取組や、カナダ・フィットネス・ライフスタイル研究所におけるデータテーブルの公表の事例に代表されるように、諸外国共に測定された指標を一元化して活用しやすい形で公表しており、その結果、研究分野等での取組が進展していると想定される。

従って、スポーツ庁においても、既存調査の結果を用いた分析を可能とするデータセットの素地整備が必要である。

(5) 個別施策での政策変数を操作することによる因果推論の実施

4.1 で整理したとおり、諸外国共に公表されている目標や測定指標は、各種施策を実施した結果に対するものであり、施策そのもの(=原因)の評価体系は模索段階であるといえる。

従って、本調査で提案した測定指標に対し、どのような施策を実施することが有効となるか、因果推論による検証を踏まえた検討が必要である。